



文部科学省

地(知)の拠点

平成26年度採択 文部科学省「地(知)の拠点整備事業」
青森ブランドの価値を創る地域人財の育成
平成29年度 事業成果報告書



弘前大学



地(知)の拠点



平成26年度採択 文部科学省「地(知)の拠点整備事業」

青森ブランドの価値を創る地域人財の育成

平成29年度 事業成果報告書



弘前大学



文部科学省

地(知)の拠点

目次

COC推進室長 挨拶	1
「地域志向」大学改革宣言(学長宣言)	2
1. 事業概要	3
2. 実施体制	7
3. 教育	11
4. 研究	21
5. 社会貢献	27
6. 評価	37
7. アンケート	43
8. 参考資料	55



地(知)の拠点

COC 推進室長 挨拶

弘前大学は、平成26年度に文部科学省「地(知)の拠点整備事業(COC事業)」に採択されました。本学の事業名は「青森ブランドの価値を創る地域人財の育成」です。本事業を中心に、全学的に地域を志向した教育・研究・社会貢献にわたる多様な取組を展開しているところです。

事業の4年目となる平成29年度は、これまでの3年間にわたる地域志向の取組をより深めることに重点を置いてまいりました。

教育分野では、平成28年度から本格開始した新しい教養教育において、文理や学部の枠を越えて、各々の専門知を結集し、地域課題解決に主体的に取り組む「学部越境型地域志向科目」や、地域で働こうとする意思・意欲の醸成に寄与する「キャリア形成の発展」を開講しています。また、講義とインターンシップによって、学問知と実践知の両方を体得する「6次産業化マイスター育成プログラム」を実施するなど、より主体的な学習の実践を進めてまいりました。

研究分野では、「青森ブランド価値創造研究」において意欲的な研究が継続され、ビジネスモデルの構築や商品開発の検討が順調に進められています。

また、社会貢献分野では、地域課題をテーマとした公開講座をより充実させ、地域のリーダー的人財の育成を目指しています。

本学の多岐にわたる地域志向の取組により、学生ならびに教職員の地域を志向する意識が醸成されていることが実際に肌で感じられ、参画いただいている多数の企業や県民・市民の皆様には、大変感謝しております。

本事業の期間は、あと1年を残すのみとなりましたが、引き続きご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



弘前大学
理事(企画担当)・副学長

吉澤 篤

「地域志向」大学改革宣言（学長宣言）



「地域志向」大学改革宣言（学長宣言）

今日、地域が抱える課題は一層多様・複雑化し、その解決のためには、広範な英知の結集が不可欠です。

こうした中、弘前大学は「知の拠点」となることが「地の拠点」につながると確信し、今後とも地域の課題解決に貢献する一層の取り組みを進め、「世界に発信し、地域と共に創造する弘前大学」を目指してまいります。

このため、以下の方針を本学の教職員、学生諸君と共有し、地域を志向した大学改革を推進することを、学長としてここに宣言いたします。

1. 地域の自治体、企業、経済団体、県民等と多様な連携関係を構築し、地域課題の解決に向けた取り組みを進めます
2. グローバルな視点を持って地域の課題を受けとめ、その解決に取り組む人材を育成します
3. イノベーションの創出に寄与する学際的研究、共同研究等を地域と共に進めます
4. 地域の人々の「学び直し」の機会を提供するとともに、学生が協働する地域活動を進めます
5. 大学の国際化を加速し、多様性（diversity）ある大学づくりを進めます

平成26年12月5日

弘前大学長 佐藤 敬

1. 事業概要

Outline

【1】 文部科学省「地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)」とは

(1) 目的

「地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)」は、大学等が自治体を中心に地域社会と連携し、全学的に地域を志向した教育・研究・社会貢献を進める大学等を支援することで、課題解決に資する様々な人材や情報・技術が集まる、地域コミュニティの中核的存在としての大学の機能強化を図る。

(2) 事業実施者： 文部科学省

(3) 事業対象： 国公立の大学、短期大学及び高等専門学校

(4) 事業期間： 5年間

(5) 採択： 平成26年度は、各大学等から237件の申請があり、25件採択
※平成25年度は、各大学等から319件の申請があり、52件採択



【2】 弘前大学の事業概要

弘前大学は平成26年度の文部科学省「地(知)の拠点整備事業」の公募にあたり、以下のテーマ・内容にて申請し、採択された。

(1) 事業名： 青森ブランドの価値を創る地域人財の育成

(2) 連携自治体： 青森県、弘前市

(3) 概要

平成26年度「地(知)の拠点整備事業」で採択された「青森ブランドの価値を創る地域人財の育成」は、青森県における人口減少等の地域課題の克服に向け、青森を愛する気持ちを礎として新しい未来を切り開き、地域の産業・生活・社会システムに新たな価値を創造できる「青森ブランド地域先導人財」を育成する。

本事業では、青森県、弘前市及び地域企業等との協働により、青森県が抱える多種多様で分野横断的・複合的な課題を解決するため、産官学民のネットワークを整備し、育成する人財像、教育内容等への地域ニーズの反映、自治体職員・地域人財の教育参画等を得て、地域志向教育を実践し地域に還元するものであり、弘前大学の教育・研究・社会貢献が一体となって地域を志向し、地域の課題解決に挑み、地域再生・地域活性化の実現に貢献する。

【3】 地域の課題

1. 青森県

■ 青森県基本計画「未来を変える挑戦」

アグリ(農林水産業)・ライフ(医療・健康・福祉産業)・グリーン(環境・エネルギー産業)ごとに政策・施策を設定し、以下の分野横断的な戦略プロジェクトに取り組む。

(1)人口減少克服プロジェクト

子育て支援、雇用創出・拡大、安全で快適な生活環境、観光・交流人口増

(2)健康長寿県プロジェクト

自然・食環境の活用、生活習慣の改善、適切な治療、スポーツ

(3)食でとことんプロジェクト

県内産品の多角的な価値創出、食の価値を高める、外貨獲得・域内循環

2. 弘前市

■ 弘前市アクションプラン2013

超少子高齢化社会を見据え、以下の最重要課題等を設定した。

- ① 子育て(人づくり) ② 健康 ③ 雪対策(安全安心) ④ 市民参加型社会の実現

【4】 課題解決のための弘前大学の取組

地域の課題解決のため、弘前大学は「教育」「研究」「社会貢献」の各事業において、以下の内容に取り組む。

1. 教育

- ・文理融合、青森に関する学修の充実。
- ・教育の質を保証する学生自身のPDCA (Plan/Do/Check/Action)サイクルの確立。

2. 研究

- ・文理を融合した共同研究による「青森ブランド」の価値を創造。

3. 社会貢献

- ・地域課題解決のための多様なプログラムの開発、提供。
- ・地域の人々と学生が協働する社会参画の仕組みを構築。

【5】 本学で育成する「地域志向型人財」

1. グローバルマインドを持ち、地域に対する愛着、地域の創造を目指す意欲をもった人財。
2. 複雑化する地域課題に文理の枠を越えて、総合的にアプローチできる文理融合型の人財。
3. 獲得した専門知を活用して、地域の課題解決を主導できる人財。

大学等名：国立大学法人弘前大学（連携自治体：青森県、弘前市）
事業名：青森ブランドの価値を創る地域人財の育成

人口減少等の課題を克服し、「青森ブランド」価値の創造を目指す青森県、弘前市と協働し、大学が一体となり、青森を愛する気持ちを持って新しい未来を切り開き、地域の産業・生活・社会システムに新たな価値を創造できる「青森ブランド地域先導人財」を育成する。

地域課題

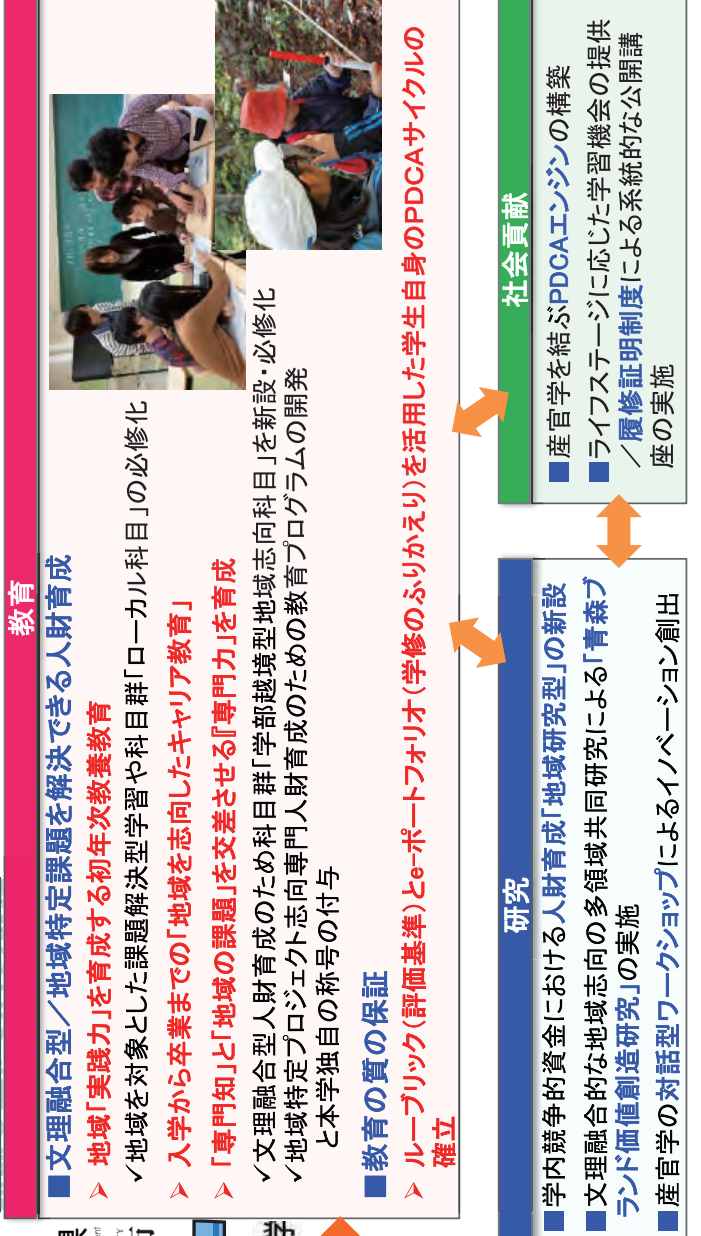
【青森基本計画「未来を変える挑戦」】
 アグリ(農林水産業)・ライフ(医療・健康・福祉産業)・グリーン(環境・エネルギー産業)ごとに政策・施策を設定し、以下の分野横断的な戦略プロジェクトに取り組む。

1. 人口減少克服プロジェクト
子育て支援、雇用創出・拡大、安全で快適な生活環境、観光・交流人口増
2. 健康長寿県プロジェクト
自然・食環境の活用、生活習慣の改善、適切な治療、スポーツ
3. 食でとことんプロジェクト
県内産品の多角的な価値創出、食の価値を高める、外貨獲得・域内循環

【弘前市アクションプラン2013】
 超少子高齢化社会を見据え、以下の最重要課題等を設定した。

1. 子育て(人づくり)
2. 健康
3. 雪対策(安全安心)
4. 市民参加型社会の実現

弘前大学における取組



【事業の成果目標】

	26年度	30年度(目標値)	26年度	30年度(目標値)
教育	91科目	200科目	5件	30件
地域志向科目履修者数	3,856人	15,000人	1件	6件
地域課題をテーマとした卒業論文数	66編	120編	16件	50件
県内就職希望率	36.8%	50%	1,457人	6,000人
※地域志向科目とは本事業の目的に沿った人財育成のための授業科目			211人	612人

【期待される学内外・地域社会等への波及効果】

- (学内) 学長のリーダーシップによる大学改革の実現
- (学外) 青森地域の産官学民の連携強化(地域社会) 産業発展等による地域活性化、住民が健康で暮らしやすい地域づくりの実現

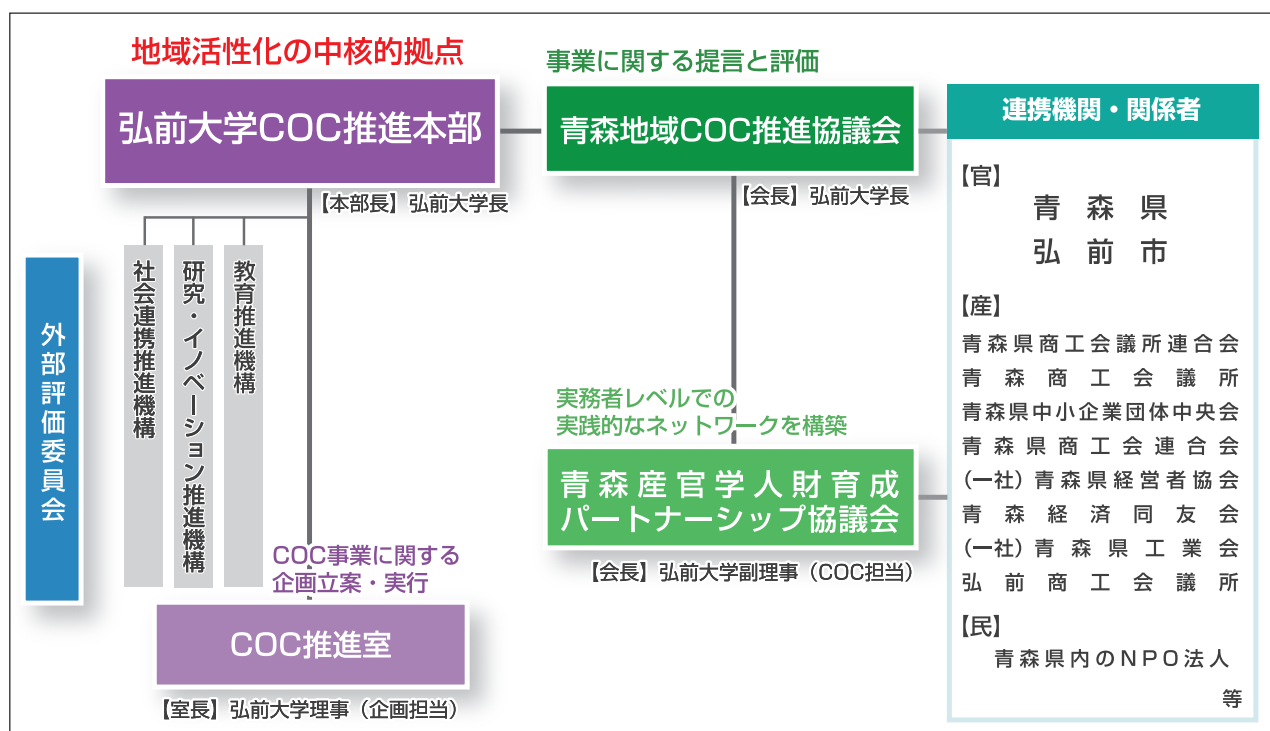


地(知)の拠点

2. 実施体制

Organization

【1】 弘前大学「地(知)の拠点整備事業」実施体制



【2】 学内の実施体制

1. 弘前大学COC推進本部

本学における地域活性化の中核的拠点としての機能強化を図るため、地(知)の拠点整備事業(以下「COC事業」)を総括し、当該事業を通じて地域を志向した大学改革を強力に推進することを目的とする「弘前大学COC推進本部」(以下、本部)を平成26年度に設置し、平成29年度は弘前大学COC推進本部会議を平成29年6月に開催した。

本部は学長を本部長とし、本学のCOC事業に関する基本方針を決定するとともに、本事業を総括する。

本部は本学の学長、理事・副学長、学部長、研究科長、学長が指名する副理事らで構成され、学長の強力なリーダーシップの下で一丸となり、地域を志向する大学として必要な改革を進める司令塔となる。

2. COC推進室

本学のCOC事業の実施及び連絡調整、その他事業に必要な業務を行うため、「COC推進室」(以下、推進室)を平成26年度に設置した。

推進室は理事(企画担当)を室長とし、学長が指名する副理事、専任教員、室長が指名する教員、コーディネーター、参事役(COC担当)、総務広報課長、財務企画課長、教務課長、就職支援室長、研究推進課長及び社会連携課長らで構成され、本学のCOC事業に関する企画立案や実行を行う。

【3】 自治体等との関係

1. 青森地域COC推進協議会

本学のCOC事業の実施に関する各種提言を行うとともにCOC事業における成果等について評価を行うため、「青森地域COC推進協議会」（以下、推進協議会）を平成26年度に設置し、平成29年度は平成29年7月と10月に開催した。

推進協議会は学長を会長とし、理事・副学長、学長が指名する副理事のほか、青森県知事、弘前市長、青森県内の企業関係団体の長、NPO法人代表者らによって構成される。

2. 青森産官学人財育成パートナーシップ協議会

推進協議会に、連携自治体である青森県、弘前市及び産業界の関係者等と専門的事項に関し協議を行うため、「青森産官学人財育成パートナーシップ協議会」（以下、PS協議会）を平成26年度に設置し、平成29年度は平成29年6月に開催した。

PS協議会は、弘前大学副理事(COC担当)を会長とし、学長が指名する弘前大学職員、青森県及び弘前市の自治体関係者、青森県内の企業関係者らによって構成され、大学と地域社会の連携に関する事項について自由闊達に議論し、COC推進に係るパートナーシップを構築する。

また、PS協議会の分科会として、平成26年度に弘前大学教員、行政関係者、企業経営者らで構成される「ルーブリック・ポートフォリオ分科会」、平成27年度に弘前大学教員、企業関係者らで構成される「地域特定プロジェクト志向専門人財育成プログラム分科会」を設置した。

【4】 評価体制

1. 外部評価委員会の設置

本学のCOC事業に関して第三者による客観的な評価を行うため、外部評価委員会を設置した。

外部評価委員会は、学識経験者、行政機関関係者、企業等関係者らによって構成される。

（平成29年度実施の外部評価委員会については、37ページからの「6. 評価」に記載）

【5】 平成29年度の実施状況

1. 弘前大学COC推進本部会議

日 時：平成29年6月28日(水) 13:30～14:40

場 所：弘前大学総合教育棟2階大会議室

- 議 事：
1. COC事業に関する平成28年度実施状況報告について
 2. COC事業に関する平成29年度年度計画について
 3. COC事業に関する平成28年度収支決算及び平成29年度収支予算について
 4. COC+事業に関する平成28年度実施状況報告について
 5. COC+事業に関する平成29年度年度計画について
 6. COC+事業に関する平成28年度収支決算及び平成29年度収支予算について
 7. 外部評価委員会の報告について
 8. COC+中間評価の実施について
 9. その他



2. 青森地域COC推進協議会

日 時：平成29年7月12日(水) 紙上会議

- 報 告： 1. 平成28年度実施状況報告について
2. 平成29年度年度計画について
3. 平成28年度収支決算及び平成29年度収支予算について
4. 外部評価委員会の報告について

日 時：平成29年10月5日(木) 14:00～14:50

場 所：弘前大学創立50周年記念会館2階岩木ホール

- 議 事： 1. 平成29年度実施状況と今後の計画について
2. 平成29年度上半期の予算執行状況について
3. その他



3. 青森産官学人財育成パートナーシップ協議会

日 時：平成29年6月23日(金) 紙上会議

- 報 告： 1. 「地域特定プロジェクト志向専門人財育成プログラム」について

4. COC推進室会議

平成29年度はCOC推進室会議を以下の日程にて開催した。

- | | | |
|-----------------|-----------------|-----------------|
| ・平成29年4月12日(水) | ・平成29年4月26日(水) | ・平成29年5月10日(水) |
| ・平成29年5月24日(水) | ・平成29年6月14日(水) | ・平成29年7月12日(水) |
| ・平成29年7月26日(水) | ・平成29年9月13日(水) | ・平成29年9月26日(火) |
| ・平成29年10月11日(水) | ・平成29年10月25日(水) | ・平成29年11月15日(水) |
| ・平成29年11月29日(水) | ・平成29年12月13日(水) | ・平成30年1月10日(水) |
| ・平成30年1月31日(水) | ・平成30年2月14日(水) | ・平成30年2月28日(水) |
| ・平成30年3月14日(水) | ・平成30年3月28日(水) | |

3. 教 育

Education

【1】平成29年度の取組

1. 新しい教養教育カリキュラムの実施

地域志向の観点による教育改革を実施し、次の5つの目的を柱とする新しい教養教育を平成28年4月より実施した。

- 主体的・能動的学修への転換
- 文理融合教育による多角的な視点や思考法の獲得
- 国際共通語としての英語能力の獲得
- 地域志向性(地域が持つ強みや課題の理解、課題解決への意欲等)の涵養
- 国際性(異文化理解、多文化共生等)の涵養

具体的には、「スタディスキル導入科目」「ローカル科目」「グローバル科目」「学部越境型地域志向科目」「キャリア教育」等の10から成る科目群を設定し、グローバルな視点を持って地域課題の解決に取り組む「地域のリーダー」の輩出を目指している。

地域志向カリキュラムのスケジュール

学年	1年 (前期)	1年 (後期)	2年	3年	4年
地域に関する科目	選択必修 ローカル科目群	必修 地域学ゼミナール	選択必修 学部越境型地域志向科目群		
キャリア教育		必修 キャリア形成の基礎	選択必修 キャリア形成の発展科目群		
地域特定プロジェクト			地域特定プロジェクト志向専門人財育成のための教育プログラム		

2. 基礎ゼミナール・地域学ゼミナール

1年次に履修する全学必修の「スタディスキル導入科目」として、前期に「基礎ゼミナール」、後期に「地域学ゼミナール」を開講した。学生の主体的で能動的な学修の技能や態度、習慣を涵養し、自らの力で社会や学問における答えのない問題に取り組んでいく探究力の基礎を形成することを目的としている。

「基礎ゼミナール」は、10名から20名程度の少人数クラスで運営され、高校までとは異なる大学における積極的な学びの姿勢を学修する。具体的には、主体的・能動的学修の体験、グループワークの体験(ブレインストーミング、KJ法)、資料(情報)の検索・収集・整理及び発表、初歩的な研究倫理の涵養などで構成されている。

「地域学ゼミナール」は、80名程度の学部横断クラスで運営され、地域をテーマとした課題解決型学修の形式となっている。具体的には、6名程度ずつの異なる学部の学生でチーム編成を行い、チームごとに弘前や津軽地方・青森県の地域課題をテーマとした問題解決学習を行う。この体験を通じ、多元的な視点や考え方があることへの認識を深め、個人・チームで主体的かつ能動的に活動する基礎的な力を培う。



3. ローカル科目・学部越境型地域志向科目

1年次から履修する選択必修の「ローカル科目」は、青森の歴史、特色、課題等について学修する。前期に、「青森の行政」「青森の経済・産業」「青森の文化」「青森の歴史」「青森の自然」等の科目を開講し、学生が青森に根付きその発展を牽引するリーダーとなるよう、青森への興味関心を高めることを目指している。

■ 主なローカル科目

青森の行政　－地域司法－	青森の経済・産業　－地域活性化について－
青森の経済・産業　－地域課題解決論－	青森の経済・産業　－商業－
青森の文化　－青森の手工芸－	青森の文化　－青森の文化財－
青森の歴史　－写真で見る青森の近代－	青森の自然　－青い森の食材機能学－
青森の自然　－白神学Ⅰ－	青森の自然　－食育概論①－
青森の芸術　－青森と日本現代文学・文化－	青森の芸術　－青森の色感嗜好－

他11科目　計23科目のローカル科目を開講

「学部越境型地域志向科目」は、「基礎ゼミナール」及び「地域学ゼミナール」の単位を修得した学生が2年次前期から履修する。異業種のチームワークが可能となるよう30名程度の学部横断のクラス編成で、青森に関する内容について専門知識を活用して学ぶ学生参加型学習の形式となっている。「青森の多様性と活性化」「青森の食と産業化」「市民参加と地域づくり」「青森エクスカッション」「地域プロジェクト演習」の科目で構成されている。

■ 主な学部越境型地域志向科目

科目群	科目名
青森の多様性と活性化	あおもりの暮らし
	地域活性化論①
青森の食と産業化	食生活論
市民参加と地域づくり	若者の政治参加
	地域ボランティア入門
青森エクスカージョン	津軽平野の自然と人間生活
	青森の農の可能性
	青森県のイトコ発信！
地域プロジェクト演習	弘前市の課題と発展を考える
	地域課題解決の実践（基礎）
	地域メディア活用の実践
	地域製品の創作

4. キャリア教育科目

平成28年度後期に開講した初年次キャリア教育「キャリア形成の基礎(全学部必修)」の高次元化の授業として「キャリア形成の発展(3学部選択必修)」を26授業開講し、876名が受講した。また、平成30年度前期に開講する、3年次学生対象の高年次キャリア教育科目(3学部必修)の開講に向け、教育推進機構キャリア教育WGで地域志向のキャリア教育を主眼に置いた授業内容を検討した。

■ 「キャリア形成の発展」科目のテーマ

地域で働くということ	地域のキャリアを考える
地域という視点から	自分×仕事×地域
女性のキャリア形成	女性×キャリア
女性が活躍するために	ワーク・ライフ・バランス
がんばる青森の企業	アントレプレナーチャレンジ
地域課題というニッチ	

5. 地域特定プロジェクト志向専門人財育成プログラム

地域特定プロジェクト志向専門人財を育成するための教育プログラム「6次産業化マイスター育成プログラム」は、「学生の実践力を養うインターンシップ」、「インターンシップを効果的なものとするために必要となる基礎的な知識技能を学ぶ講義」の2つの柱で構成している。

平成29年度はプログラムを構成する講義を開講するとともに、平成28年度に引き続きインターンシップを実施することで、学生が学問知を身に付け、実践知を体得するプログラムとすることができた。

インターンシップ参加学生により、「目指せ！次世代のりんご加工品の開発!!」として平成30年3月に成果発表会を行った。



6. 地域志向科目の実施

地域志向科目は、学生の地域志向性を涵養することをねらいとして、大学院も含め、平成28年度より110科目の増となる432科目の地域志向科目を開講した。(学部：352科目、大学院：80科目)開講数を増やすとともに、地域の課題に興味を持ちにくい他県出身者や理工系の学生など多様な学生が興味関心を持つことができるよう、科目内容の充実を図った。このことにより、学生の地域志向教育を受ける機会を増やすとともに、地域志向の意識醸成に寄与した。

■ 主な地域志向科目(学部専門教育科目)

カリキュラム所轄学部等区分	科目名
人文社会科学部 人文学部	地域アクションリサーチ実習Ⅰ
	経営学コース特設講義 ー観光基礎概論ー
	多文化共生コース特設講義B① ー地域で学ぶ地域の歴史と文化ー
	企業戦略コース特設講義B ー青森県の観光振興と地域活性化 五能線の活用と深浦町の観光を考えるー
	ビジネス・シミュレーション実習Ⅰ
	事業計画演習Ⅰ
	社会調査実習Ⅰ
教育学部	地域行政関係法論
	地域コラボレーション演習Ⅰ
医学部医学科	地域医療入門
医学部保健学科	公衆衛生看護学演習Ⅰ
	地域医療検査学
	在宅看護学実習
理工学部	ベンチャービジネス論
農学生命科学部	農場実習
	食の機能・安全科学
	地域ブランド農産物論

7. 教育関連FD

(1) 平成29年度弘前大学全学FD

平成30年3月15日(木)、弘前大学総合教育棟206講義室において、「平成29年度弘前大学全学FD」を開催した。

本FDは教育実践の検証を基にした新たなFDプログラムによる教育改善を、学部FDのロールモデルとして提言し、教育改革の先導に資することを目的とし、「教養教育課程のカリキュラム・マネジメント－教養教育課程の継続的な点検と改善の確立に向けて－」をテーマとしている。

はじめに、伊藤成治教育担当理事から挨拶があり、続いて西村君平教育推進機構教育戦略室助教から平成28年度から行っている「弘大生の学習実態に関する調査」より得られたデータを分析した結果に基づき、学部ごと、入試形態別の差異、学生の変化等についての報告があり、その結果からみえてきた課題・改善案などの提案があった。

引き続き、各学部等から、それぞれの現状を踏まえた様々な意見が出され、有意義な時間となった。



(2) 教養教育関連FD

開催日	主催	開催内容
平成29年9月5日(火)	教養教育開発実践センターFD研修会	「地域学ゼミナールの運営に向けて」
平成30年2月13日(火)	教養教育開発実践センターFD研修会	「学生と一緒に考える アクティブ・ラーニング英語教育」
平成30年3月5日(月)	教養教育開発実践センターFD研修会	「基礎ゼミナールについて」
平成30年3月13日(火)	教養教育開発実践センターFD研修会	「学部越境型地域志向科目について」

【2】 ルーブリック・e-ポートフォリオ

「基礎ゼミナール」及び「地域学ゼミナール」においてルーブリックやe-ポートフォリオを活用したことにより、学生が学びの過程や結果を学生自身で可視化することが可能となった。

また、キャリア教育科目ではe-ポートフォリオを活用し、学生が自らの学修過程の省察や学修成果の検証を行い、自己評価を行うことによって、主体的・能動的学修を促すこととなり、学生の自主学習の習慣化を図った。

地域志向人財ルーブリック

育成する人財像	基準	尺度				無関心 0
		実践・貢献 4	成熟化・省察化 3	主体化・内面化 2	初歩・入門 1	
態度系	1 グローバルマインド	異なる価値観をもつ人と積極的に関わり、共生・協働できる	異なる価値観を持つ人を尊重し、その価値観を受け入れることができる	異なる価値観を理解することができる	異なる価値観をもつ人がいることを知っている	異なる価値観をもつ人がいることを知らない
	2 地域志向 (愛着・コミットメント)	多角的な地域理解に基づき、自覚的に地域に根を下ろして活動している	地域について多角的な知識を有し、その実態を複眼的に理解している	地域の歴史や文化、経済等を自ら学んでいる	地域について初歩的なことを知っている	地域に関心がない
	3 創造を目指す意欲	既存の枠組みにとらわれず、多種多様なアイデアを出すことができる	独創性を感じさせるような質の高いアイデアを出すことができる	普段から積極的にアイデアを出そうと努力している	現状を多少改善するような簡単なアイデアを出すことができる	現状に満足し、創造を目標としない
教養系	4 文理の基礎的な教養	文理を問わず、幅広い分野の基礎知識を体系的に学修している	文理を問わず、幅広い分野に興味を持ち、学修している	幅広い分野について学修している	自分の関心に従い、幾つかの分野の学修を始めている	知識を求めない
	5 他領域の専門家との協働	自分と異なる領域の知識や技能、考え方を理解して尊重し、柔軟に協働できる	はつきりした役割分担のもとで、他領域の人と一緒に活動することができる	異なる領域の専門家と関わることができる	自らの専門領域の中では、他者と協働できる	他者と協働できない
	6 複雑な課題にアプローチする力 (課題解決能力)	自らの知識やスキルを活用し、複雑な課題を多角的に分析できる	自らの知識やスキルを活用し、複雑な課題を分析できる	教員等の支援のもとで、複雑な課題を分析できる	単純な課題を分析できる	課題をどのように分析して良いのかわからない
専門系	7 専門的な知識・技能	専門知を体系的に理解し、その発展に貢献できる	専門知を体系的に理解している	自らの専門知を自分の中で有機的に関連づけて理解している	入門的な専門知を断片的に有している	専門知を有していない
	8 獲得した専門知を活用して地域の課題解決を主導できる人財	体系的な専門知を活用し、実効性のある地域課題分析と解決策提案を行える	体系的な専門知を用いて、地域課題の分析と解決策の提案を行える	幾つかの専門知を用いて、地域課題を分析できる	入門的な専門知を用いて、地域課題を自分なりに解釈できる	専門知を活用できない
	9 リーダーの役割	目標の実現に向けてチームを組織し、メンバーを動かすことができる	チームの個々人と関わることをできる	リーダーとしてやるべきことを知っている	リーダーの役割としたいイメージを持っている	リーダーの役割が全くわからない

【3】 地域教育プロジェクト

平成27年度より正課外の教育活動として発足した「地域教育プロジェクト」を、平成29年度も引き続き実施した。

1. 弘前⇄十和田モニターバスツアー

平成29年5月28日(日)に地域教育プロジェクト「弘前⇄十和田モニターバスツアー」を開催し、学生16名が参加した。

「りんごのふるさとシャトルバス運営協議会」が運行する弘前と十和田湖を結ぶシャトルバスの学生の利用者増を目指すことを目的に、モニターバスツアーを実施した。「多くの学生が参加したくなるバスツアーを考える」という視点を持ちながら十和田湖畔を中心に散策を行い、そこで得られた学生の気付きや提案を当協議会と共有することができた。

なお、参加学生の大半は県外出身であり、十和田湖に初めて足を運んだ学生も数多くいた。このモニターバスツアーを通し、学生にとって新たな青森県の魅力の発見にもつながった。



2. バックパッカーを通して見えてきた世界と青森

平成29年6月5日(月)、弘前大学総合教育棟313講義室にて、地域教育プロジェクト「バックパッカーを通して見えてきた世界と青森」を開催し、本学の学生24名、教職員6名が参加した。

平成29年2～3月の春期休暇にて、ベトナム・カンボジアを個人渡航した下川弘喜さん(人文社会科学部2年)が2カ国を旅して発見した世界の現状と、地元青森の魅力と課題、そして、見えてきた学生生活で取り組むべきものについて報告した。

海外渡航によって青森地域への愛着を強めたという下川さんの報告は、海外志向の学生に対し、青森地域の面白さを感じてもらえる良い機会にもなった。

人文社会科学部の近藤史准教授からは、海外渡航の際に本学が学生に義務づけている安全対策や、事件事故防止・感染症予防等のノウハウについて報告があり、学生の安全意識の向上を図ることができた。





文部科学省

地(知)の拠点

4. 研 究

Research

研究全般における取組

平成29年度は、「大学COC事業」の成果目標である、共同出願特許件数の増加やベンチャーの創出等につなげることを目的とし、「青森ブランド価値創造研究」、「弘前大学機関研究(地域志向)」、「弘前大学若手機関研究(地域志向)」、「弘前大学若手・新任研究者支援事業(地域志向)」、「起業家育成事業」を実施した。

【1】 青森ブランド価値創造研究

1. 青森ブランド価値創造研究の実施

平成26年度「地(知)の拠点整備事業」の一環として、人口減少等の地域課題を克服し、「青森ブランド」価値の創造を目指す青森県及び弘前市と協働し、青森県を愛する気持ちを礎として新しい未来を切り開くために、青森県における地域の課題を解決するための研究活動を助成する「青森ブランド価値創造研究」を設けた。

平成29年度の学内公募では2件の申請があり、審査委員会の審査により2件を採択し、地域志向研究を推進した。

研究成果の情報発信として、平成30年3月1日(木)に平成29年度採択課題2件を対象として研究成果発表会を実施した。

2. 平成29年度 青森ブランド価値創造研究 採択課題一覧

No.	部局名	職名	申請者氏名	事業名
1	人文社会科学部	教授	李 永俊	低・未利用水産資源であるムラサキイガイ活用法の開発とブランド化
2	農学生命科学部	教授	殿内 暁夫	地域の微生物を活用した弘前大学ブランドの創造



青森ブランド価値創造研究発表会(森教授)



青森ブランド価値創造研究発表会(殿内教授)

【2】 学内助成事業

1. 「弘前大学機関研究・若手機関研究」及び「弘前大学若手・新任研究者支援事業」における「地域志向」枠の実施

平成26年度より、学内の助成事業である「機関研究・若手機関研究」（本学の看板となる研究の支援）及び「若手・新任研究者支援事業」（若手・新任研究者を対象とした研究支援）に、青森県における地域課題（人口減少、食、健康等）を解決するための研究である「地域志向」枠を設けた。

平成29年度においては、「地域志向」枠として「機関研究・若手機関研究」の継続課題3件の支援を行い、また「若手・新任研究者支援事業」では7件を新規採択し、学内資金においても地域志向研究を推進した。

「機関研究・若手機関研究」の研究成果については、3年間の研究期間の最終年度となった採択課題に関して、平成30年2月6日（火）に弘前大学創立50周年記念会館において成果発表を行った。

平成30年3月1日（木）には、弘前大学大学会館において、若手・新任研究者支援事業の採択者によるプレゼンテーション並びにパネル展示等による成果発表会を実施し、学内研究者、COC+事業協働機関、報道関係者等約200名の参加があり、多くの参加者に本学の研究成果を公表した。

また成果発表会では、研究者同士や研究者と企業とのマッチングタイムを設け、研究の異分野連携やイノベーション創出に向けた情報交換等を行った。

2. 平成29年度 機関研究・若手機関研究(地域志向型研究)成果発表会



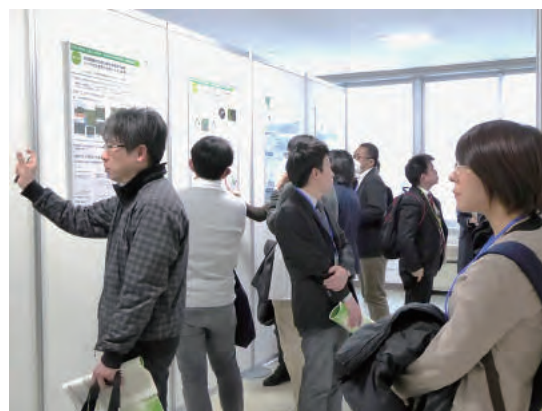
機関研究成果発表会(笹川教授)

3. 平成29年度 若手・新任研究者支援事業(地域志向型研究) 採択課題一覧

No	部局名	職名	申請者氏名	事業名
1	教育学部	准教授	増田 貴人	バルシューレプログラムを援用した発達性協調運動症児への身体活動支援法の開発
2	保健学研究科	講師	小枝 周平	青森県内の発達障がい児の運動に対する支援の必要性およびニーズに関する調査
3	農学生命科学部	准教授	濱田 茂樹	地域オリジナル品種の開発を目指した新規糖質米の品質解析
4	地域社会研究科	准教授	平井 太郎	地域おこし協力隊インパクト測定全国調査
5	北日本新エネルギー研究所	准教授	井岡 聖一郎	浅瀬石川扇状地上流部におけるOpen方式地中熱利用ポテンシャル評価
6	被ばく医療総合研究所	助教	岩岡 和輝	地域の緊急時被ばく線量評価体制の機能強化 －原子力施設を有する青森県の安全安心のために
7	医学部附属病院	助教	菊池 英純	腸内環境に対するtryptanthrinの作用



若手・新任研究者支援事業(発表者)



若手・新任研究者支援事業(マッチングタイム)

【3】 起業家育成事業の実施

1. レンタルオフィスの貸与

平成27年度より、起業家を目指す本学の学生・大学院生を対象に、起業家育成の環境整備の観点から、コラボ弘大内にレンタルオフィスを整備し、無償貸与する事業を実施した。

これまで、4グループ(平成27年度：1グループ、平成28年度：3グループ)がレンタルオフィスを使用し、平成29年度では新たに2グループへ無償貸与することが決定し、起業に向けた準備を進めている。

2. 起業家塾の実施

本学では、平成27年度からレンタルオフィス等のインフラを活用し、学生や研究者を対象に、実際の起業家等による講演及びワークショップを中心とした起業家育成プログラムを実施することで、起業への意識醸成を図り、起業(VB)の促進、研究シーズを活用した起業家の育成及びイノベーションの創出を目的とした「弘前大学起業家塾」を開催している。

平成29年度は、「食料資源、食料生産、農、食、食品、機能性」等のアグリ関連をキーワードとして、第1回目から第5回目までは外部講師及び起業家を招聘し講演を開催し、最終回となる第6回目はビジネスプランの発表・検討会を行い、全ての発表者にとっては総じて高評価を得ることとなり、そのうち優秀者2名を選出した。

全プログラムにおいては学生・学外経営者らによる延べ54名の参加があり、起業家精神の醸成や起業をする際の考え方、起業のヒント等を得ることができ、今後の本学におけるベンチャー企業の立ち上げやイノベーションの創出につながるものとなった。

3. 平成29年度 起業家塾 開催一覧

回	日時	演題	所属	講師	参加人数
第1回	11月8日 18:30~20:00	「食ビジネスの概略」			12人
第2回	11月15日 18:30~20:00	「商品開発のポイント」	ケイ・シグナル 代表 青森県よろず支援拠点チーフコーディネーター	加藤 哲也	8人
第3回	11月24日 18:30~20:00	「機能性食品の開発、起業ブランドづくり」			9人
第4回	12月6日 18:30~20:00	「事例紹介」	株式会社ラビブレ 代表取締役	三浦 和英	8人
		「原価計算と値段の付け方、ビジネスプラン作成」	ケイ・シグナル 代表 青森県よろず支援拠点チーフコーディネーター	加藤 哲也	
第5回	12月13日 18:30~20:00	「品質管理、ビジネスプラン作成」	ケイ・シグナル 代表 青森県よろず支援拠点チーフコーディネーター	加藤 哲也	9人
第6回	12月21日 18:30~20:00	ビジネスプラン検討会 審査・表彰式・講評	ケイ・シグナル 代表 青森県よろず支援拠点チーフコーディネーター 加藤 哲也 弘前大学 人文社会科学部教授 森 樹男 COI研究推進機構URA 工藤 重光 研究推進部長 亀谷 禎清		8人

4. 平成29年度 起業家塾 ビジネスプラン検討会優秀賞 受賞者一覧

所属	事業名／概要
農学生命科学部	SYOKKAN／食感の良い青森県産食材を用いたビジネス
農学生命科学部	白神の青いチーズ／白神乳酸菌を用いた乳製品ビジネス





文部科学省

地(知)の拠点

5. 社会贡献

Contribution

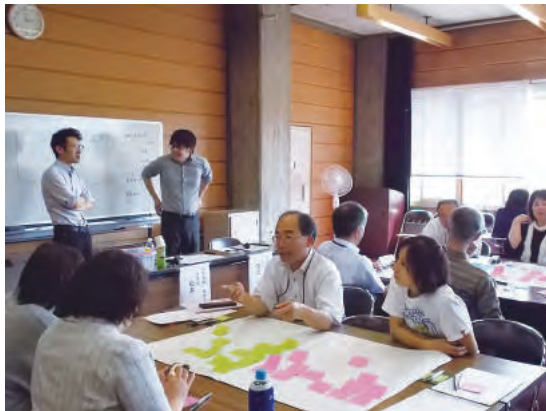
【1】 地域課題をテーマとした公開講座

本学の有する専門的かつ幅広い知的財産を活用して、社会の多様なニーズに対応した教育機会の提供を推進し、社会人の学び直しや地域の分野別リーダー的人材の育成等、地域課題をテーマとした公開講座を実施した。主な実施事業は以下のとおり。

■ 平成29年度弘前大学公開講座・講演会の主な実施事業一覧

事業名	実施場所	対象
青森市社会教育関係職員スキルアップ研修会（全3回）	青森市	市民センター職員、公民館等職員、生涯学習推進員、社会教育委員
地域おこし協力隊研修会（全4回）	弘前市、青森市	自治体職員、地域おこし協力隊、一般市民、本学教職員・学生
弘前市公民館関係職員研修会（全3回）	弘前市	公民館職員、生涯学習担当職員、社会教育委員
子どもの育ちを考えるゼミナール（全7回）	弘前市	子どもに携わる職業人（教員・保育者・児童厚生員等）、実践者（NPO、子ども会）、一般市民
放課後の子どもの居場所づくりを考える研修会（全2回）	弘前市	児童厚生員、放課後児童支援員、放課後子ども教室スタッフ
白神自然環境人材育成講座 (第1期生40回/5講座)(第2期生22回/3講座)	弘前市	高等学校を卒業した者または同等以上の学力を有すると認められる者
地域農業について考える —国際化が進展する中での青森の食と農—	つがる市	一般市民
西北郡・五所川原市・つがる市民生委員児童委員合同研修会 「地域の福祉について～無口な高齢者との接し方を考える～」	つがる市	西北郡・五所川原市・つがる市民生委員、児童委員
深浦エコサテライトキャンパス開講記念公開講座 「深浦再発見！～円覚寺にみる宗教・歴史・文化の魅力」	深浦町	深浦町民、高校生
深浦エコサテライトキャンパス公開講座 ①白神山地の地すべりが作り出した自然の多様性 ②白神岳で開始したブナ林と植物群落変化のモニタリング調査	深浦町	深浦町民
平成29年度むつサテライトキャンパス 「ジオパーク講座」（全4回）	むつ市	むつ市民
平成29年度むつサテライトキャンパス 「食育・健康講座」（全4回）	むつ市	むつ下北地域在住の生産者や販売関係者、飲食店関係者、調理や加工に興味・関心のある方
平成29年度八戸地域学講座「青森県の産業文化を築いた先人たちの軌跡」～地域の産業文化振興のイノベーターたちに学ぶ～（全7回）	八戸市	青年事業経営者、一般市民
革新的ものづくり企業連携交流サロン	八戸市	企業、支援機関、金融機関等
種差海岸『食』のブランディング研究会（全4回）	八戸市	種差海岸の食堂、民宿事業者
地方創生イノベーション講座（全2回）	八戸市	事業経営者（後継者・管理職）、弘前大学地方創生ネットワーク会議参加者、三八地域の金融機関、地方創生に興味のある方
平成29年度 第1回市民ボランティア講座 「ボランティア・マネジメントの基本（考え方）に学ぶ」	弘前市	市民、学生、行政関係者、教職員
平成29年度 第2回市民ボランティア講座 「避難所設営・運営のノウハウを学ぶ」	弘前市	市民、学生、行政関係者、教職員
平成29年度JSPS二国間交流事業共同研究/セミナー 「地方大学生の地元就職の決定要因とその促進策」	弘前市	一般市民、行政関係者、学生

事業名	実施場所	対象
平成29年度地域未来創生センター・東北6県合同研究フォーラム「民俗資料の「発見」と新たな「活用」の可能性を探る」	弘前市	一般市民、行政関係者（教育・観光・地域活性化等の担当者）、学生
平成29年度地域未来創生センターフォーラム「文化“財”の活用を通じた地域デザインを考える」	弘前市	一般市民、行政関係者、学生
平成29年度地域未来創生センターフォーラム「東日本大震災からの復興を考える」	弘前市	一般市民、行政関係者、学生
地域社会研究科 公開セミナー「ポスト地方創生」in八戸	八戸市	地域の社会人、自治体関係者、教育研究関係者、地域おこし等地域で活動する団体・NPO等関係者 ※大学院レベルの研究分野に興味がある方
弘前大学白神自然環境研究所シンポジウム「未来へつなぐ～津軽半島の豊かな自然～」	つがる市	本学教職員、学生、一般市民
平成29年度 第1回 新エネルギーフォーラム「北方圏の「省エネ+創エネ」技術の展開連続セミナー in 青森」	青森市	一般市民、技術者、公務員、研究者等
平成29年度 第2回 新エネルギーフォーラム「北日本新エネルギー研究所の設立後7年間と今後の飛躍」	弘前市	教職員、企業等関係者、一般市民、学生等
弘前大学総合文化祭 市民公開講座「腎臓を大切にして健康寿命を実現しましょう」	弘前市	一般市民



青森市社会教育関係職員スキルアップ研修会



地域おこし協力隊研修会



食育・健康講座(むつサテライトキャンパス)



市民ボランティア講座「避難所設営・運営のノウハウを学ぶ」

【2】 履修証明制度等による系統的な地域志向公開講座

弘前大学は、「弘前大学白神自然環境人材育成講座」を平成28年度後期に第一期生10名、平成29年度後期に第二期生3名で開講した。

本講座は、白神山地をはじめとする青森県の自然環境に深い見識を持ち、環境の保全に配慮しながら、自然資源の管理と活用をすることのできる人材の育成を目的としている。

青森県は、世界自然遺産白神山地をはじめ、豊かな自然環境に恵まれている。この豊かな自然環境を、広く世界に、そして次世代に伝えていくためには、自然環境の保全や環境教育活動のできる人材、世界遺産のブランド価値を活用して地域資源を商品化したり、観光客をもてなしたりする観光関連人材、さらに自然環境と共に生きる青森県の未来を創造できる人材が強く求められている。

白神山地に関連する民間団体の実践知と、弘前大学が有する学術知を融合することで、白神山地をはじめとする青森県の自然環境を保全し、賢く活用し、持続的な地域の発展に寄与することができる人材を育成する。

本講座は、弘前大学の教養科目(96時間)と白神を深く学ぶ特設科目(47時間)を組み合わせた計10科目(143時間)の専門人材育成講座で、白神山地と周辺地域について体系的に学ぶことができる。

また、弘前大学における履修証明プログラムに関する規程に基づくものであり、120時間以上の履修等の要件を満たした修了者には、履修証明書が公布される。特設科目の約半分が実査とワークショップからなり、実践的に学べることが特徴である。

履修生は2年間をかけて白神について学び、修了後は、弘前大学が実施する白神をテーマとした事業への参画や、地域に新たな価値をもたらすことが期待される。

■ カリキュラム

[1] 教養課程講義科目 [96時間]	1. 「生物学の世界 —生物多様性とその保全—」 [24時間]
	2. 「青森の自然—白神学I—」 [24時間]
	3. 「地球環境—21世紀の地球環境問題②—」 [24時間]
	4. 「白神学II」 [24時間]
[2] 特設基礎科目 [7時間]	1. 「白神保全論」 [講義4時間]
	2. 「世界自然遺産論」 [講義3時間]
[3] 特設応用科目 [40時間]	1. 「白神観光戦略論」 [講義+ワークショップ6時間・実査4時間]
	2. 「自然ガイド実践論」 [講義2時間・ワークショップ8時間]
	3. 「白神ブランド戦略論」 [講義4.5時間・実査5.5時間]
	4. 「次世代継承論」 [講義6時間・ワークショップ4時間]
[4] 救命講習 [3時間] (課程外オプション)	

■ 弘前大学白神自然環境人材育成講座(第一期生)の特設科目「世界自然遺産論」の様子



■ 弘前大学白神自然環境人材育成講座(第二期生)の開講式・ガイダンスの様子



【3】 地域自治体・企業等と連携による幹部級職員対象の講演会

■ 青森市長による講演会 「青森市のこれからのまちづくりの展望」

(平成29年5月9日 開催)

幹部級職員を主な対象とした社会連携や地域貢献に関わるFD・SD事業として、青森県青森市の小野寺晃彦市長による講演会「青森市のこれからのまちづくりの展望」を、平成29年5月9日(火)に弘前大学人文社会科学部4階多目的ホールで開催した。

この講演会は、平成19年5月に連携・協力に関する協定を締結した青森市の施策に対する見識を深めることを目的として開催した。講演会には、佐藤学長をはじめ、役員、部局長、教育研究評議員などの幹部職員、教職員及び学生などの本学関係者並びに関係自治体や地方金融機関も含め、81名の聴講者が集まった。

講演者の小野寺市長からは、青森市が目指す三つの姿として「挑戦を誇れる街」「市民の声に耳を傾け、決断する街」「リーダーシップを発揮する街」についての説明があり、この中で産学官金による新ビジネス・地域ベンチャーの支援、本学食料科学研究所と連携した高付加価値化の推進、高齢化の進展に備えた地域包括ケア等の推進、本学北日本新エネルギー研究所との連携をはじめとした再生可能エネルギーの地産地消などについて取り上げた。また、県都として、青森市だけではなく他の自治体を巻き込んだ施策についても展開し、聴講者の興味関心を引きつけた。

聴講者からは、学生の起業支援の取組や陸奥湾を中心としたエネルギーや環境に関する連携などの質問が相次ぎ、小野寺市長からは、本学や他の自治体の特性を踏まえ相互に連携していきたい旨の説明があり、予定していた講演会時間を過ぎるなど、大盛況のうちに終了した。



■ 青森県藤崎町長による講演会 「りんご“ふじ”発祥の地 藤崎町の魅力」

(平成29年9月12日 開催)

幹部級職員を主な対象とした社会連携や地域貢献に関わるFD・SD事業として、青森県藤崎町の平田博幸町長による講演会「りんご“ふじ”発祥の地 藤崎町の魅力」を、平成29年9月12日(火)に弘前大学人文社会科学部4階多目的ホールで開催した。

この講演会は、平成27年6月に連携・協力に関する協定を締結した藤崎町の施策に対する見識を深めることを目的として開催された。講演会には、佐藤学長をはじめ、役員、部局長、教育研究評議員などの幹部職員及び教職員などの本学関係者並びに関係自治体や地方金融機関も含め、約50名の聴講者が集まった。

講演者の平田町長からは、世界一の生産量を誇るりんご「ふじ」の発祥の地でもある藤崎町の取組として、町内会活動やグループ活動支援などの自主組織レベルの支援から、全国で5番目の交付額となった地方創生拠点整備交付金事業などの大型事業の取組、移住・定住促進事業や特産品を活かした食のイベント、メディアを有効的に活用した広報活動など特徴的な取組について講演があった。

聴講者からは、藤崎町の充実した子育て支援について質疑があり、平田町長からは、北欧での教育及び福祉に対する行政支援を例に上げ、グローバル的視野での行政の在り方について説明があり、聴講者の興味関心を引きつけ、予定していた講演会時間を過ぎるなど、大盛況のうちに終了した。



■ 青森県西目屋村長による講演会 「『世界遺産と水源の里』の誇りを未来へ発信する」
(平成29年10月10日 開催)

幹部級職員を主な対象とした社会連携や地域貢献に関わるFD・SD事業として、青森県西目屋村の関和典村長による講演会「『世界遺産と水源の里』の誇りを未来へ発信する」を、平成29年10月10日(火)に弘前大学人文社会科学部4階多目的ホールで開催した。

この講演会は、平成20年12月に連携・協力に関する協定を締結した西目屋村の施策に対する見識を深めることを目的として開催した。講演会には、佐藤学長をはじめ、役員、部局長、教育研究評議員などの幹部職員、教職員及び学生などの本学関係者並びに関係自治体や地方金融機関も含め、約65名の聴講者が集まった。

講演者の関村長からは、世界自然遺産白神山地の豊かな自然資源を活かした観光戦略、国際的にデザイン力が高く評価されているブナコ株式会社の企業誘致等の空き校舎活用、高校卒業までの医療費完全無料や子宝育成奨励金など11の子育て支援対策、時代にあったエコタウンプロジェクトとしてのバイオマス産業都市構想など、青森県内で最も人口が少ない村だからこそできる、ユニークで魅力的な村づくりプロジェクトについて講演があった。

聴講者からは、全国的に問題になっている人口減少対策や地場産業の振興について質疑があった。これについて、関村長からは、「人口減少はそこまで問題とっておらず、今住んでいる住民がいかに満足できるかだと思っている。地場産業については、山菜産業については、市場を西目屋村に作りたいと考えている。また、鳥獣被害が大きいので、大学と連携しながら対策を考えたい」との回答があり、予定していた講演会時間を過ぎるまで質疑応答があるなど、大盛況のうちに終了した。



■ 岡元青森県議会議員による講演会「きてるぞ！あおもり～人口減少時代における農林水産業の6次化戦略とは～」(平成30年1月9日 開催)

幹部級職員を主な対象とした社会連携や地域貢献に関わるFD・SD事業として、青森県議会議員・農林水産常任委員会委員長の岡元行人氏による講演会「きてるぞ！あおもり～人口減少時代における農林水産業の6次化戦略とは～」を平成30年1月9日(火)に弘前大学創立50周年記念会館岩木ホールで開催した。

この講演会は、本県における農林水産業に関する見識を深めることを目的として開催された。講演会には、佐藤学長をはじめ、役員、部局長、教育研究評議員などの幹部職員、教職員などの本学関係者及び関係自治体や地方金融機関も含め、約60名の聴講者が集まった。

講演者の岡元県議会議員からは、産学官連携によるサーモン養殖事業や地元資源を有効活用したプロダクトアウトとマーケットインの融合、1次産業における知的財産の視点からの6次化アプローチ、人脈活用によるマーケット市場の開拓などについて自身が取り組んできた先駆的な事業を例に講演があった。

聴講者からは、これらの事業を長年やってこられたポリシーやモチベーションについて質問があり、岡元県議会議員からは好奇心や気づき、成果に対する責任感や根気が必要であると回答があり、大盛況のうちに終了した。



【4】グローバル人材育成事業の実施

グローバルな視点で地域の課題を解決できる「グローバル人材」を育成するため、本学と弘前市、弘前商工会議所の三者で設立した「学都ひろさき未来基金」による3事業を展開した。

1. 学生市民等協働プログラム

指導教員のもと、学生と市民・企業人が一体となって海外研修、海外事情調査を行った。平成29年度のプログラムは以下のとおり。

■ 平成29年度 学生市民等協働プログラム 一覧

No	部局	事業名	訪問国・地域	派遣人数
1	人文社会科学部	台湾の観光客増加を目的とした弘前市観光ガイドブック流通事業	台湾	教員3、学生9、市民等1
2	人文社会科学部	多角的「弘前プロモーション」の海外実践と「弘前ツーリズム」への展開調査	フランス	教員2、学生3、市民等5
3	教育学部	タイ・パンガー県におけるインド洋大津波の被害と復興の実態から学ぶ防減災	タイ王国	教員2、学生5、市民等1
4	理工学研究科	医療機器開発拠点の形成と国際基準の医用技術者養成のための実践的教育システムの創設	アメリカ合衆国	教員2、学生7、市民等3
5	地域社会研究科	加工用リンゴ作業機械化プロジェクト	ドイツ	教員1、学生3、市民等3
6	北日本新エネルギー研究所	オランダにおける再生可能エネルギーを用いたスマートシティの現地調査	オランダ	教員3、学生3、市民等2

計58

このうち「台湾の観光客増加を目的とした弘前市観光ガイドブック流通事業」では、学生と地元企業人によるチームを結成し、台湾人観光客を呼び込むための活動を行った。参加者は、台湾でのガイドブック流通に関することやインバウンド観光客の特性などについての入念な事前調査を行い、平成28年度に完成させた弘前市観光ガイドブックの改善を行った。台湾渡航後は、開南大学学生との合同現地調査を経て現地企業へ赴き、日本語・英語・中国語を駆使してガイドブックを売り込むための営業活動を行った。この結果、実際に2社との販売契約を結ぶことができ、参加者は、地域への理解を深めるとともに外国人目線での魅力的素材を発見したほか、自身のマーケティング能力を向上させることができた。また、ビジネ



リニューアル後のガイドブック
(左側：表紙、右側：青森グルメ)

スをするために考えるべきことなど、多くの有益な情報を学んだ。今後、台湾における観光ガイドブックの流通により、台湾人観光客のさらなる増加が期待される。



日系物産取扱企業での販売売り込みの様子



台湾系書店での販売成立後の様子

2. 学生海外PBLプログラム

本学学生が留学先大学学生と連携して、共通課題に関するショートPBLを学生自らが企画・実施した。平成29年度のプログラムは以下のとおり。

■ 平成29年度 学生海外PBLプログラム 一覧

No	部局	事業名	訪問国・地域	派遣人数	
1	教育推進機構	グローバル市民になるためのハワイに学ぶ地域社会の構築	アメリカ合衆国	教員1、学生5	6
2	人文社会科学部	人文社会科学部授業科目「トラベルスタディーズ」に係る学生の海外学習奨励事業	ニュージーランド・フランス	教員2、学生11	13
3	農学生命科学部	農産物・食品のFBI戦略対応人材育成事業ー中国進出日系食品企業での企業研修プログラムー	中華人民共和国	教員2、学生6	8
4	農学生命科学部	農村地域における環境保全型で強い農業を考える	デンマーク	教員2、学生6	8

計35

このうち、「農村地域における環境保全型で強い農業を考える」事業では、環境保全の制度化、教育システムの制度化、農産物のブランド化に成功し、ヨーロッパで農業大国であり続けるデンマークを訪れ、その先進的な農業体制を弘前周辺の農業に役立てるための視察及びアンケート調査を行った。これにより、デンマーク及び日本における農家の実態を把握するとともに、双方の農業制度や環境への取組等についての違いを明確にすることができた。また、デンマークにおける最先端の環境保全農業を弘前に導入するための課題も明らかになった。

参加学生は、本事業での調査をもとに、デンマークの農家が農業を強くするために構築してきた、

教育システム・協同組合・国際戦略等について理解し、弘前市での先進的な取組を導入する新たなプランについて、彼らならではの視点で提案することができた。今後、本事業によりグローバルな視点を身につけた参加学生たちの地域での活躍が期待される。



農業学校訪問の様子



現地でのアンケート調査の様子

3. グローカル人材育成推進事業

平成30年2月23日(金)、弘前市長及び自治体関係者、弘前商工会議所及び企業関係者(寄附者)を招待し、「学生市民等協働プログラム」と「学生海外PBLプログラム」の成果発表会を行った。

参加学生による取組成果の報告、また、海外研修等で得た成果をもとに、地域活性化につながる情報やアイデアを弘前市へ提言するなど、地域との連携強化、そして自治体、市民、企業人と大学との知識共有及び地域に必要なグローバル人材の育成事業に大きく寄与した。



派遣グループによる成果発表



質疑応答・意見交換

6. 評 価

Evaluation

【1】 外部評価

1. 外部評価委員会の開催

平成29年11月2日(木)、「弘前大学COC事業及び青森COC+事業外部評価委員会」を弘前大学大学会館にて開催した。

本委員会は、学識経験者、行政機関関係者、企業等関係者等の委員によって構成され、弘前大学が平成26年度に採択された「地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)」及び平成27年度に採択された「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」の取組に関して、第三者による客観的評価を行うために設置された。

委員会には、外部評価委員である山形大学地域教育文化学部長の出口毅氏、函館市企画部次長の佐藤任氏、一般財団法人青森地域社会研究所常務理事の竹内紀人氏、一般社団法人男女共同参画地域みらいねっと代表理事の小山内世喜子氏が出席し、青森県高等学校長協会会長の成田昌造氏からは書面にて意見が提出された。

佐藤学長による挨拶の後、委員長に出口氏が選出され、続いて平成28年度の弘前大学COC事業及び青森COC+事業の取組や実績について、各担当者から説明を行い、その後、各委員から、事業に関する評価や改善の提案など、忌憚のない意見があった。





2. 外部評価結果報告

弘前大学COC事業及び青森COC+事業 外部評価結果報告書

弘前大学COC事業及び青森COC+事業外部評価委員会

日 時 平成29年11月2日（木）13時30分～16時07分

場 所 弘前大学 大学会館3階 大集会室

対象年度 平成28年度

《外部評価委員》

委員長 出口 毅【山形大学 地域教育文化学部長】

委 員 佐藤 任【函館市 企画部次長】

委 員 竹内 紀人【一般財団法人青森地域社会研究所 常務理事】

委 員 成田 昌造【青森県高等学校長協会 会長】

委 員 小山内 世喜子【一般社団法人男女共同参画地域みらいねっと 代表理事】

弘前大学COC事業外部評価結果

評価項目	委員 1	委員 2	委員 3	委員 4	委員 5
実施体制	3	3	3	3	3
教育	4	4	4	4	3
研究等	3	3	3	3	3
社会貢献	4	3	3	3	3
全体評価	3	3	3	3	3

《評語》

4：計画を上回って実施している／3：計画を十分に実施している

2：計画を十分には実施していない／1：計画を実施していない

外部評価委員長からの総評

【弘前大学COC事業に関して】

平成28年度「青森ブランドの価値を創る地域人財の育成」事業において、弘前大学の教育改革に合わせて、新しい教養教育が実施され、学生の地域志向性をさらに育むことが目指された。

そのために「ローカル科目」群、「地域ゼミナール」及び「キャリア形成の基礎」を選択必修あるいは必修科目として開講するとともに、専門教育課程などでも地域志向科目を導入した。また、地域社会のリーダー育成のための「専門人財育成プログラム」開発にあたり、インターンシップの試行により、実践的かつ地域志向型のプログラムを実施した。

その結果、地域志向科目数、その履修者数、地域課題をテーマにした卒業論文数及び県内就職希望率といった教育における目標を達成する状況が醸成された。また、教育のみならず研究等における共同出願特許件数（累計）、社会貢献における社会人等の教育機会の開講数、その受講者数及び学生の地域貢献活動の参加数についても目標を達成した。以上のことから、当該年度の本事業における全体的な取組は、**計画を十分に実施している**と評価できる。その中で、とりわけ教育に対する取組については、多くの外部評価委員が高く評価しており、今後のさらなる工夫が注目される。

今後の課題として、「青森ブランド」の価値を創出するために、理工学部の学生への対応や青森ブランド価値創造研究の継続、そして学生が地域への関心と愛着や誇りを持つような取組の強化が望まれる。大学の有する教育と研究の強みを活かし、その相乗効果が社会貢献となって青森ブランドの価値を高める事業となるよう、これからの展開に期待したい。

外部評価各委員からの意見等

《弘前大学COC事業に関して》

■ 学長のリーダーシップの下、平成28年度の大学改革に合わせた教育改革がうまく機能し、COC事業の成果につながっている。特に学部と大学院における教育の充実、教育成果の地域還元などにおいて計画を上回る実績となっており、最終的な目標達成が期待される。

■ 弘前大学COC事業は、「青森ブランドの価値創造」を大きなテーマとし、平成28年度において、多彩なローカル科目や、スタディスキルを学ぶゼミナールの開講、地域課題解決型のPBLの導入、キャリア教育の推進など、学生の地域に対する関心を高めるカリキュラムが幅広く体系的に導入されていることは非常に画期的な取組であると評価しています。

科目数や履修者数も達成目標に向けて大幅に増加しているほか、学生の将来の選択肢としての県内就職希望率が年々高まっていることなど、進捗状況は順調に推移しています。また、大学の幹部職員をはじめ、地元企業、行政等の関係者向けの講演会の開催や、スタッフ研修の実施等を通じ、地域志向の意識の醸成・定着のための取組にも積極的に取り組んでいる点も高く評価しています。

この地域には、既に「青森（弘前）りんご」「白神」といった全国的に通用するブランドが存在しますが、地域ブランド化による地域産業の振興の取組は全国で数多く行われており、その中で特色を打ち出していくことは年々難しくなっています。

さらに、研究開発は中長期的な取組となるため、限られた事業期間の中で具体的な成果を生み出すことは容易なことではありませんが、青森ならではの地域資源を発掘し、学生が地域に愛着と誇りを持てるような取組を今後も継続されることを期待します。

■ 文理融合に基づく教育と研究への取り組みの相乗効果により、本業を通じた「地域貢献」がこれまで以上に広がりや深みを増していくことを、期待しております。

■ 教育について、地域志向性の涵養を柱とした充実した教育課程の開発・実施に留まらず、インターンシップの試行などの実践的なプログラムにより理論と実践が融合し、高い教育効果を得ているものと思われる。また、学生に係る種々の学習評価の手立てが講じられていることは高く評価できる。研究について、青森ブランド価値創造研究等の研究プログラムの目標達成状況については、その取組に時間を要することから、即時的な成果を求めず、時間軸の特定の時点での評価としたい。また、アントレプレナー教育への地道な取組が、将来のベンチャー企業の立ち上げやイノベーション創出に繋がることを期待したい。その継続を望む。

■ ほとんどの実施内容においても達成目標をクリアしており、3年間の積み重ねの結果と思われる。特に学生の社会貢献活動への参加者数の増加が県内就職希望率の増加と相関関係にあると思われる。また、研修全般においては、学生にとって身近な教員が地元に関する研究をしている姿を見ることで、ロールモデルとなり、地元への関心と愛着心につながると考えられる。さらなる期待を寄せるところである。社会貢献においては、女性活躍という観点からも「女性へのリカレント教育」の一環として取り組んではいかがだろうか。



文部科学省

地(知)の拠点

7. アンケート

Questionnaire

【1】 教職員対象アンケート

1. 【本学教職員対象】弘前大学COC事業に関するアンケートについて 回答結果

【実施期間】 平成29年4月11日(火)～平成29年4月28日(金)

【対象】 弘前大学教員653名・職員292名 計945名

(いずれも非常勤職員を除く)※附属病院・附属学校教職員は対象外

【回答者数】 教員305名 職員239名 計544名

【質問1】 身分をお答えください。

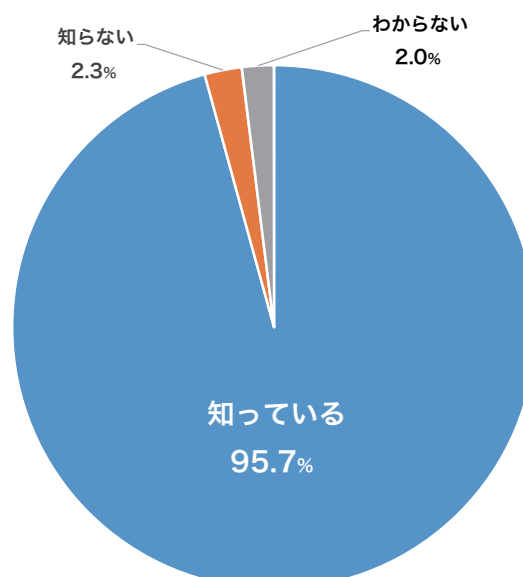
身分	対象者数	回答者数	割合
教員（非常勤を除く）	653	305	46.7%
教員以外の職員（非常勤を除く）	292	239	81.8%
合計	945	544	57.6%

【質問2】 弘前大学が、「地域のための大学」として地域に関する教育・研究・社会貢献活動を推進していることを知っていますか。

■ 教員

選択肢	回答数	割合
知っている	292	95.7%
知らない	7	2.3%
わからない	6	2.0%
合計	305	

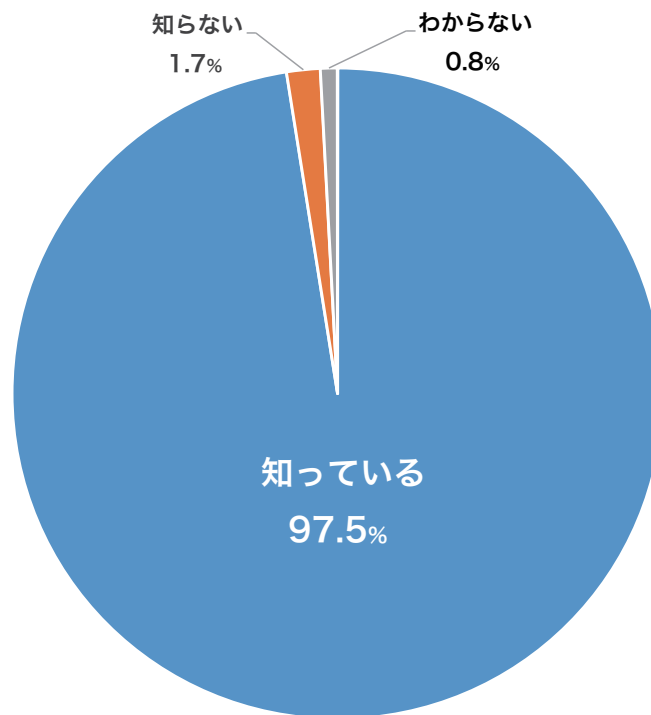
【質問2】 弘前大学が、「地域のための大学」として地域に関する教育・研究・社会貢献活動を推進していることを知っていますか。



■ 教員以外の職員

選択肢	回答数	割合
知っている	233	97.5%
知らない	4	1.7%
わからない	2	0.8%
合計	239	

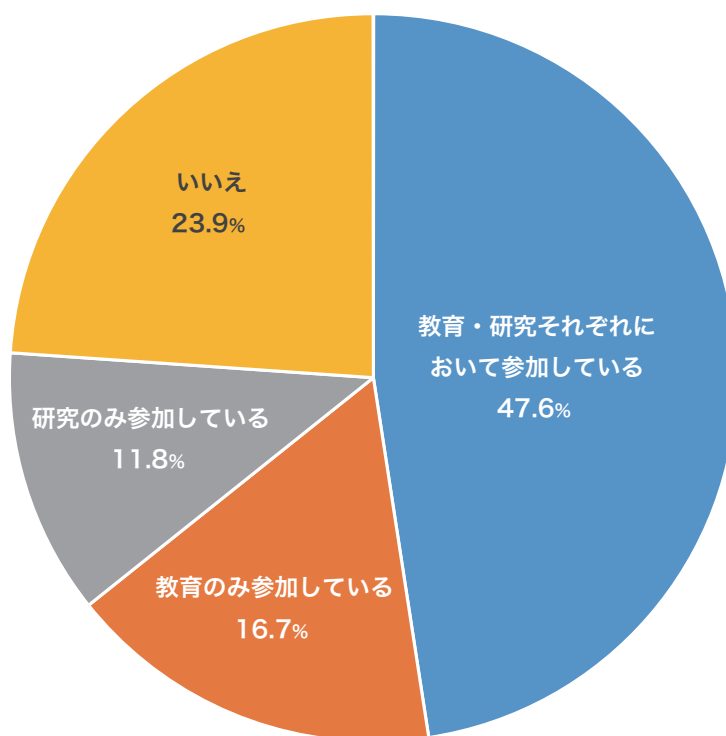
【質問2】 弘前大学が、「地域のための大学」として地域に関する教育・研究・社会貢献活動を推進していることを知っていますか。



【質問3】 「地域のための大学」として、地域を志向した教育・研究に参加していますか。
(教員のみ回答)

選択肢	回答数	割合
教育・研究それぞれにおいて参加している	145	47.6%
教育のみ参加している	51	16.7%
研究のみ参加している	36	11.8%
いいえ	73	23.9%
合計	305	

【質問3】 「地域のための大学」として、地域を志向した教育・研究に参加していますか。



【2】 学生対象アンケート

1. 【本学学生・大学院生対象】弘前大学COC事業に関するアンケートについて 回答結果

【実施期間】 平成29年4月10日(月)～平成29年4月21日(金)

【対 象】 弘前大学に在籍する学部生・大学院生 計6,858名

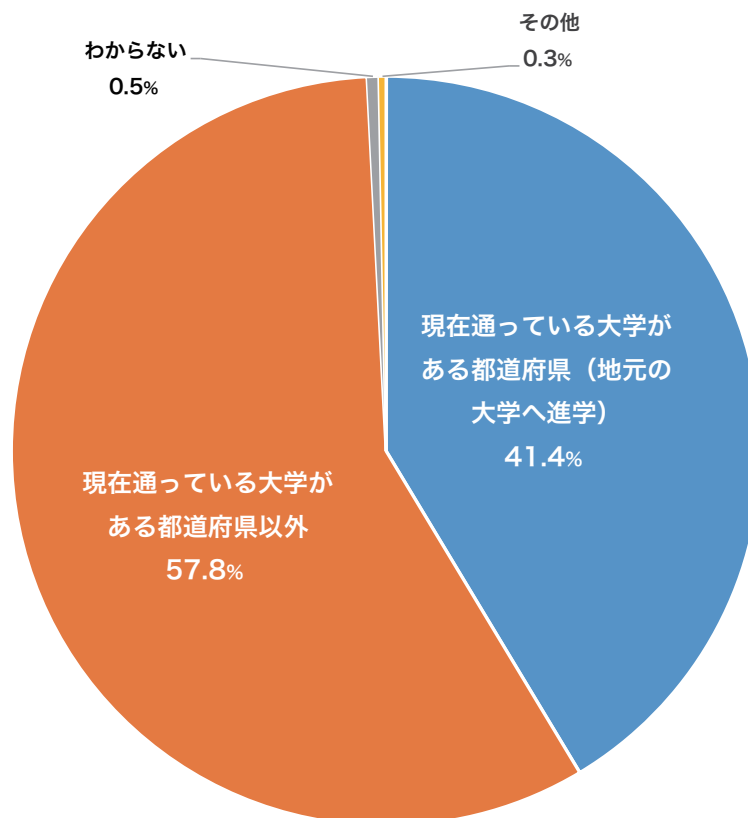
【回答者数】 1,962名 (全学部生・大学院生の28.6%)

【質問1】 あなたの出身(出生地)について、当てはまるもの1つを選んでください。

(回答数 1,962名)

選択肢	回答数	割合
現在通っている大学がある都道府県 (地元の大学へ進学)	811	41.4%
現在通っている大学がある都道府県以外	1,135	57.8%
わからない	10	0.5%
その他	6	0.3%
合 計	1,962	

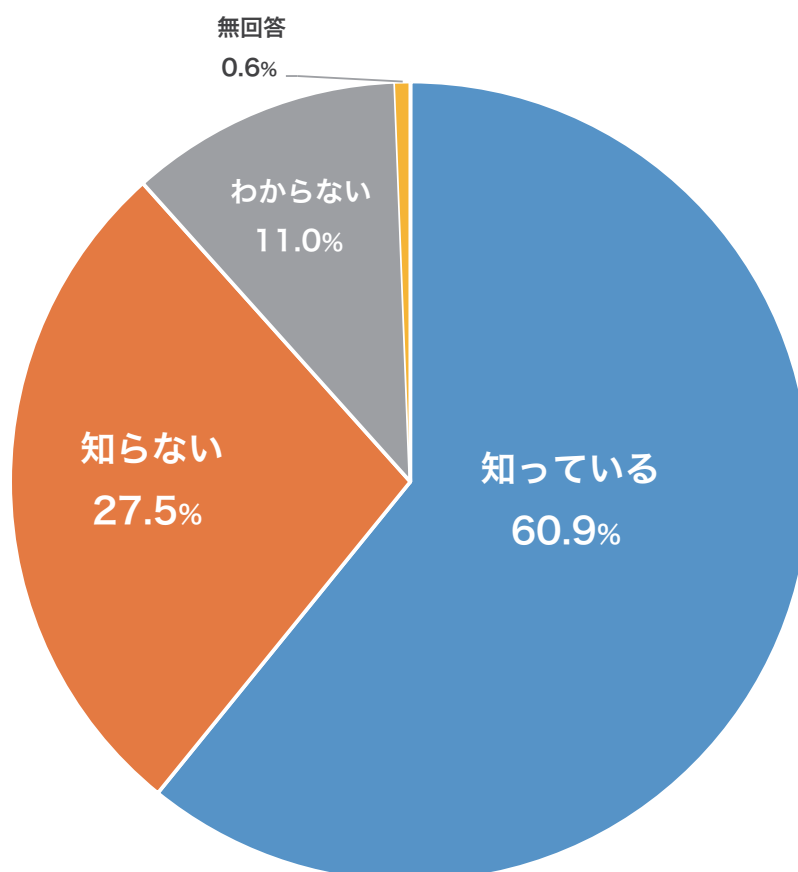
【質問1】 あなたの出身 (出生地) について、当てはまるもの1つを選んでください。



【質問2】 弘前大学が、「地域のための大学」として地域に関する教育・研究・社会貢献活動を推進していることを知っていますか。（回答数 1,950名 無回答12名）

選択肢	回答数	割合
知っている	1,194	60.9%
知らない	540	27.5%
わからない	216	11.0%
無回答	12	0.6%
合計	1,962	

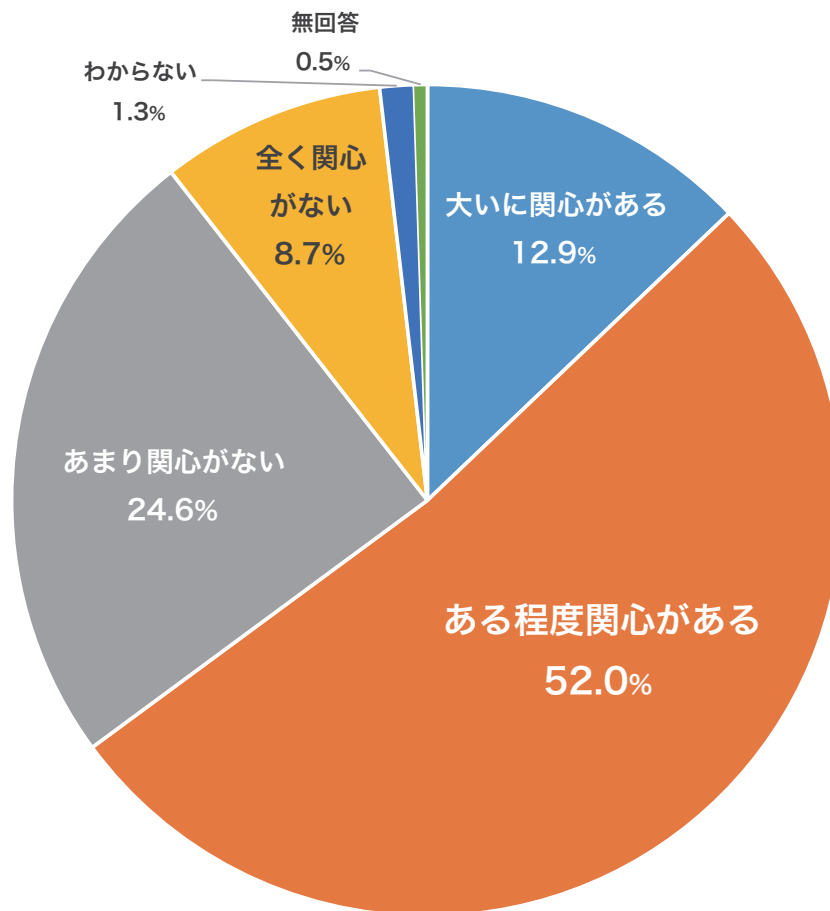
【質問2】 弘前大学が、「地域のための大学」として地域に関する教育・研究・社会貢献活動を推進していることを知っていますか。



【質問3】 青森県の歴史や伝統、自然、経済等について関心がありますか？
 (回答数 1,952名 無回答10名)

選択肢	回答数	割合
大いに関心がある	253	12.9%
ある程度関心がある	1,020	52.0%
あまり関心がない	482	24.6%
全く関心がない	171	8.7%
わからない	26	1.3%
無回答	10	0.5%
合計	1,962	

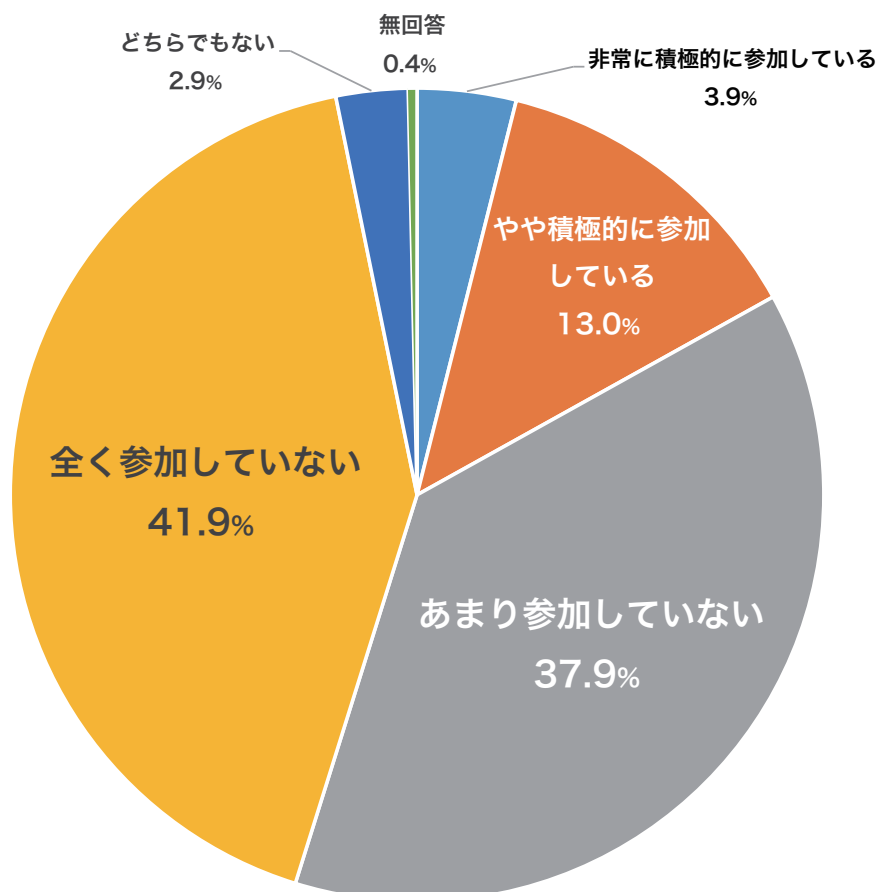
【質問3】 青森県の歴史や伝統、自然、経済等について関心がありますか？



【質問4】 入学後、地域活動にどの程度積極的に参加していますか。
 (回答数 1,955名 無回答7名)

選択肢	回答数	割合
非常に積極的に参加している	77	3.9%
やや積極的に参加している	255	13.0%
あまり参加していない	744	37.9%
全く参加していない	823	41.9%
どちらでもない	56	2.9%
無回答	7	0.4%
合 計	1,962	

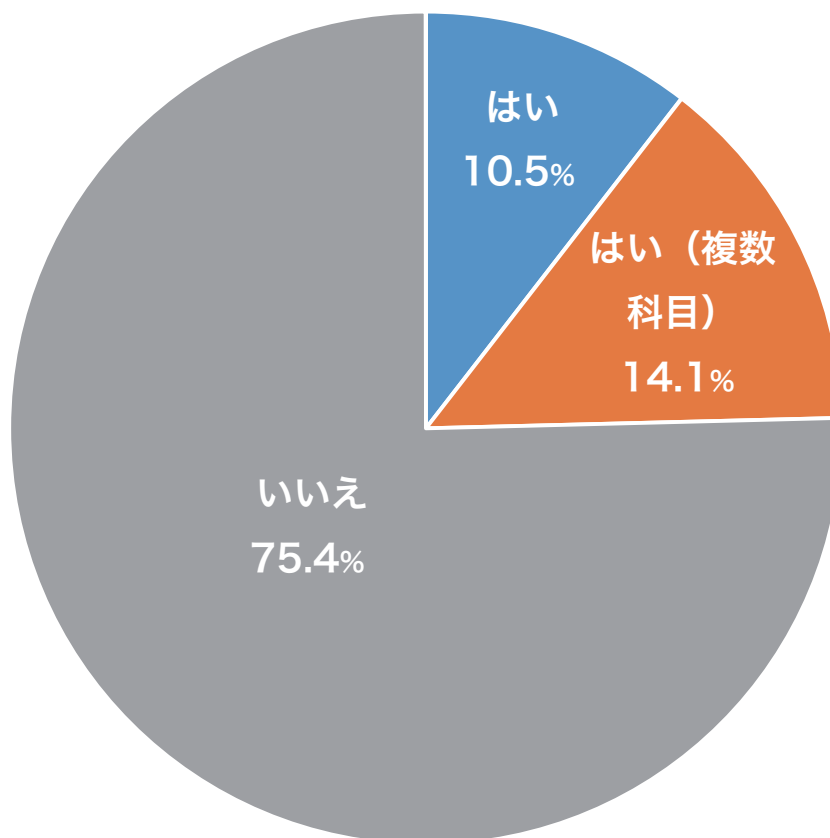
【質問4】 入学後、地域活動にどの程度積極的に参加していますか。



【質問5】 弘前大学が、「地域のための大学」として実施する授業科目を受講したことがありますか。
 (回答数 1,962名)

選択肢	回答数	割合
はい	205	10.5%
はい (複数科目)	277	14.1%
いいえ	1,480	75.4%
合 計	1,962	

【質問5】 弘前大学が、「地域のための大学」として実施する授業科目等を受講したことがありますか。

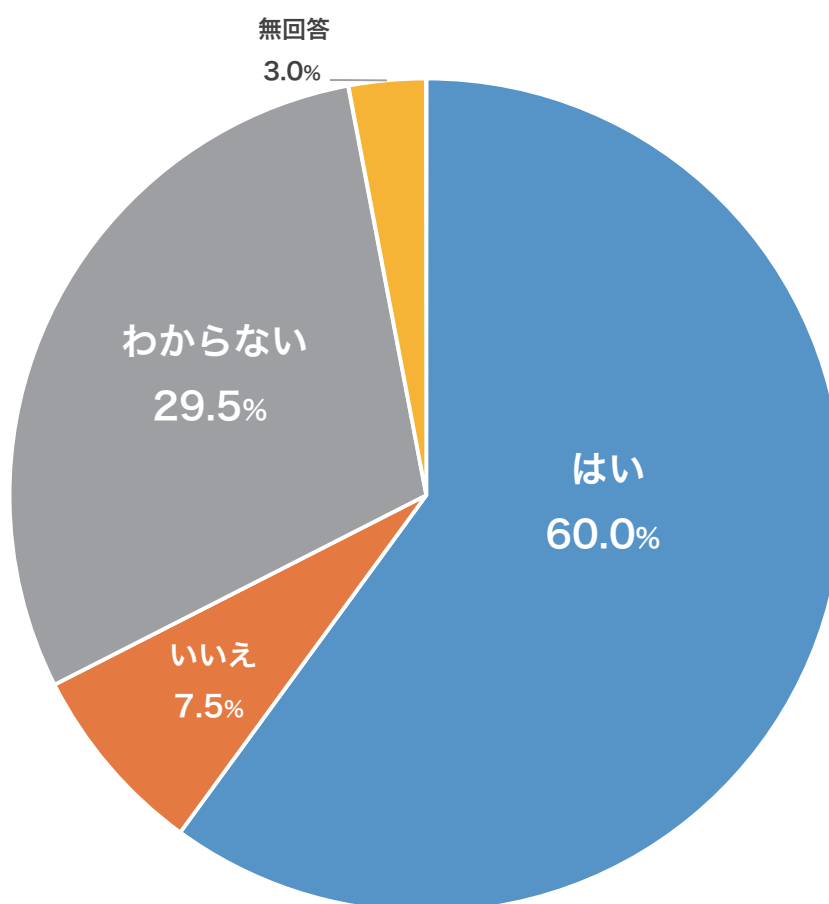


【質問6】 ※質問5で“はい”を選択した場合のみ回答

上記科目を受講した結果、課題を含めた地域の現状を把握するとともに、地域の課題解決に役立つ知識・理解・能力は深まりましたか。（回答数 467名 無回答 15名）

選択肢	回答数	割合
はい	289	60.0%
いいえ	36	7.5%
わからない	142	29.5%
無回答	15	3.0%
合計	482	

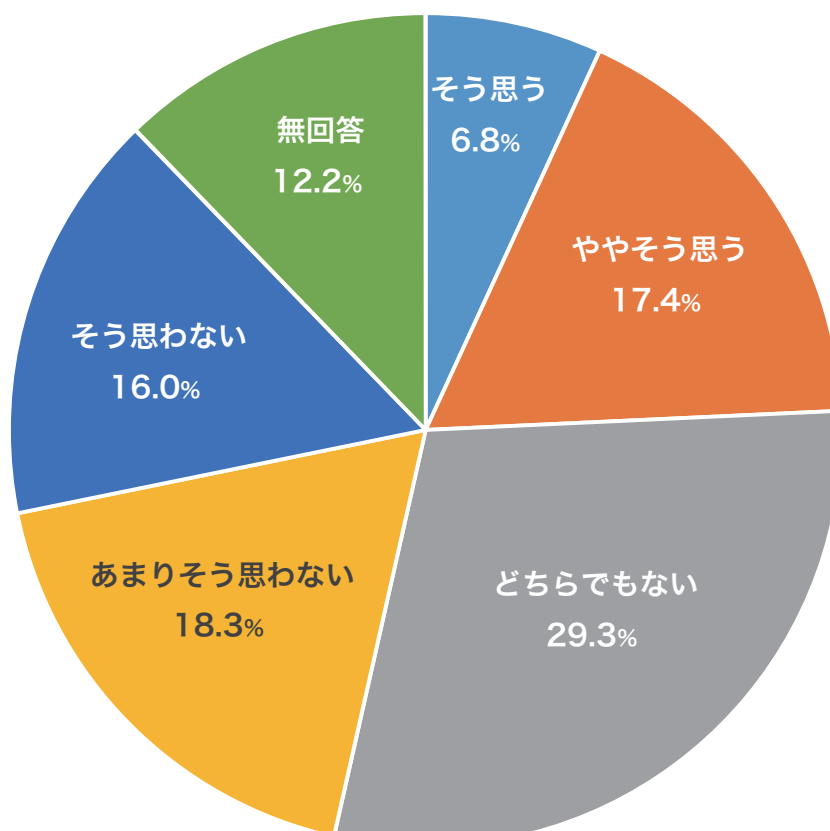
【質問6】 上記科目を受講した結果、課題を含めた地域の現状を把握するとともに、地域の課題解決に役立つ知識・理解・能力は深まりましたか。



【質問7】 ※質問5で“はい”を選択した場合のみ回答
 上記科目の受講が、青森県の企業や自治体等に就職しようとするきっかけになりましたか。（回答数 423名 無回答 59名）

選択肢	回答数	割合
そう思う	33	6.8%
ややそう思う	84	17.4%
どちらでもない	141	29.3%
あまりそう思わない	88	18.3%
そう思わない	77	16.0%
無回答	59	12.2%
合計	482	

【質問7】 上記科目の受講が、青森県の企業や自治体等に就職しようとするきっかけになりましたか



【質問8】 ※質問5で“はい”を選択した場合のみ回答

その知識・理解・能力を今後どのように活かしていきたいと思いますか。

(自由記述 回答数 193名)

(抜粋)

- 歴史や文化に触れることができたので、自身の出身地の文化や歴史についても学び、理解を深めたいと思いました。
- 得た知識をベースとし、今後社会においてどのような面でどのような知識が必要かを見極めて活かしていきたい。
- 地方の大学、また地方の人間としての課題解決のために役立たせたい。
- 地元の良さを他県や海外の人との交流の際に伝え、関心を持ってもらう。
- 地元に残る人を増やせるように活かしたい。
- 地域活動に参加する機会があれば活かしていきたい。
- 地域をよりよくするためのアイデアを生み出せるようにしたい。
- 大学生活の中で青森県についての理解が深まった。このことは、将来、自分が就職するうえで参考になると思うし、今まで積極的に参加できなかった地域活動についても講義の中で実態をある程度は知ることができたので将来的に自分が地域活動に参加することの助けになると思う。これからは今までよりも積極的に地域活動に参加していきたい。
- 他の地域から来た人や地元の人と交流する際に講義で得た知識を伝えることで、その知識を広めるようにしたいです。また、講義で学んだことの中で気になることがあれば、積極的に調べるようにし、さらに知識を身に着けるようにしたいと思います。
- 青森県の大学生として、青森県に積極的に貢献していきたいと思います。
- 青森県の芸術文化の保護や発展に向けた活動に参加するなどして、青森県の良さを青森県民やその他地域の人々に知ってもらえるような活動をしていきたい。
- 青森県で教師として就職する場合、青森県の特性を生かした授業づくりをしていきたいと思う。
- 青森にはまだまだ活かしきれしていない経済資源が豊富に存在しているが、地元民である私たちは気づいていないことが多い。身近な地元特有の文化、慣習、建物、特産物にさらなる価値を見出し、青森の活かし切れていない経済資源を有効活用して地域の経済を活性化していきたい。
- 将来、病院で患者さんとコミュニケーションを図る際の話題などとして活かしていきたい。
- 将来、県内で働きたいと考えているので、そこで活かしていきたいと考えています。
- 就職後のチームによる課題解決が必要な場面で、様々な意見を交えつつ多角的なアプローチをすることに活かしていきたい。
- 授業で学んだ地域の現状について自主学習を深め、それに関連するボランティアや活動への参加を通じて現状を変える一助になりたいと思います。
- 弘前で就職する際に、大学で学んだことを生かして地域活性化に努めたい。
- 県内で就職した場合の地理的風土や住民感情を理解しつつ、それらを統合してよりよい環境を生み出せるように活かしていきたい。
- もし青森で就職するならその知識を活かした企画をして、青森の魅力を伝えていきたい。
- できる限りこの知識を地域のために活かしていきたいと思う。
- これからも青森県に関心を持ち、課題を考えるきっかけにしていきたい。



文部科学省

地(知)の拠点

8. 參考資料

Reference

○弘前大学COC推進本部規程

(平成26年11月21日規程第78号)

改正 平成28年3月18日規程第133号

(趣旨)

第1条 この規程は、国立大学法人弘前大学管理運営規則（平成16年規則第1号）第106条の2第2項の規定に基づき、COC推進本部（以下「本部」という。）に関し必要な事項を定める。

(目的)

第2条 本部は、本学における地域活性化の中核的拠点としての機能強化を図るため、地（知）の拠点整備事業（以下「COC事業」という。）及び地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（以下「COC+事業」という。）を総括し、当該事業を通じて地域を志向した大学改革を強力に推進することを目的とする。

(業務)

第3条 本部は、前条の目的を達成するため、COC事業及びCOC+事業（以下「COC事業等」という。）に関する基本方針を決定するとともに、当該事業を総括する。

(組織)

第4条 本部は、次の各号に掲げる者をもって組織する。

- (1) 学長
- (2) 理事
- (3) 各学部長及び研究科長
- (4) 学長が指名する副理事
- (5) その他学長が必要と認めた者

(本部長及び副本部長)

第5条 本部に、本部長を置き、学長をもって充てる。

2 本部長は、本部の業務を総括する。

3 本部に、副本部長を置き、本部長が指名する者をもって充てる。

4 副本部長は、本部長を補佐し、本部長に事故があるときは、その職務を代理する。

(本部会議)

第6条 本部に、第3条に掲げる業務に関する事項を審議するため、COC推進本部会議（以下「本部会議」という。）を置く。

2 本部長は、本部会議を主宰し、その議長となる。

3 会議は、委員の過半数をもって成立する。

4 会議の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(委員以外の出席)

第7条 議長が必要と認めたときは、委員以外の者を会議に出席させ、意見を聴くことができる。

(推進協議会)

第8条 本部に、COC事業の実施に関する各種提言を行うとともにCOC事業における成果等について評価を行うため、青森地域COC推進協議会（以下「推進協議会」という。）を置く。

2 推進協議会の組織、運営等に関し必要な事項は、別に定める。

(外部評価委員会)

第9条 本部に、COC事業に関して第三者による客観的な評価を行うため、COC外部評価委員会を置く。

2 外部評価委員会の組織、運営等に関し必要な事項は、別に定める。

(COC推進室)

第10条 本部に、COC事業等の実施及び連絡調整その他事業に必要な業務を行うため、COC推進室（以下「推進室」という。）を置く。

2 推進室の組織、運営等に関し必要な事項は、別に定める。

(庶務)

第11条 本部の庶務は、事務局関係各課等の協力を得て、参事役（COC担当）において処理する。

(その他)

第12条 この規程に定めるもののほか、本部に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この規程は、平成26年11月21日から施行する。

附 則(平成28年3月18日規程第133号)

この規程は、平成28年4月1日から施行する。

○青森地域COC推進協議会要項

(平成26年11月21日学長裁定第19号)

第1 趣旨

この要項は、弘前大学COC推進本部規程（平成26年規程第78号）第8条第2項の規定に基づき、青森地域COC推進協議会（以下「推進協議会」という。）の組織、運営等に関し必要な事項を定める。

第2 組織

推進協議会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 学長
- (2) 理事
- (3) 学長が指名する副理事
- (4) 青森県知事
- (5) 弘前市長
- (6) 青森県内の企業関係団体の長
- (7) その他学長が必要と認めた者

第3 会長及び副会長

- 1 推進協議会に、会長を置き、学長をもって充てる。
- 2 会長は、推進協議会の業務を総括する。
- 3 推進協議会に、副会長を置き、会長が指名する委員をもって充てる。
- 4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代理する。

第4 会議

- 1 会長は、会議を主宰し、その議長となる。
- 2 会議は、委員の過半数をもって成立する。
- 3 会議の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

第5 委員以外の出席

議長が必要と認めたときは、委員以外の者を会議に出席させ、意見を聴くことができる。

第6 PS協議会

- 1 推進協議会に、青森県、弘前市及び産業界の関係者等と専門的事項に関し協議を行うため、青森産官学人財育成パートナーシップ協議会（以下「PS協議会」という。）を置く。
- 2 PS協議会に関し必要な事項は、別に定める。

第7 その他

この要項に定めるもののほか、推進協議会に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この要項は、平成26年11月21日から実施する。

○COC推進室要項

(平成26年11月21日学長裁定第21号)

改正 平成27年9月14日 平成28年3月18日学長裁定第26号
平成28年3月31日学長裁定第36号 平成28年9月28日

第1 趣旨

この要項は、弘前大学COC推進本部規程（平成26年規程第78号）第10条第2項の規定に基づき、COC推進室（以下「推進室」という。）の組織及び運営に関し必要な事項を定める。

第2 業務

推進室は、次の各号に掲げる業務を行う。

- (1) 地（知）の拠点整備事業（以下「COC事業」という。）の実施に関すること。
- (2) 地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（以下「COC+事業」という。）の実施に関すること。
- (3) COC事業及びCOC+事業の実施に係る連絡調整に関すること。
- (4) 青森COC+推進機構に関すること。
- (5) その他前各号に附帯する業務

第3 組織

推進室は、次の各号に掲げる室員をもって組織する。

- (1) 理事（企画担当）
- (2) 学長が指名する副理事
- (3) 参事役（COC担当）
- (4) 専任教員
- (5) 室長が指名する教員（以下「兼任担当教員」という。）
- (6) コーディネーター
- (7) 室長が指名する部長
- (8) 総務広報課長，財務企画課長，教務課長，研究推進課長及び社会連携課長
- (9) その他室長が必要と認めた者

第4 室長及び副室長

- 1 推進室に、室長を置き、理事（企画担当）をもって充てる。
- 2 室長は、推進室の業務を総括する。
- 3 推進室に、副室長を置き、室長が指名する者をもって充てる。
- 4 副室長は、室長を補佐し、室長に事故があるときは、その職務を代理する。

第5 兼任担当教員

兼任担当教員の任期は、2年とし、再任を妨げない。ただし、補欠の兼任担当教員の任期は、前任者の残任期間とする。

第6 アドバイザリースタッフ

- 1 推進室に、COC事業及びCOC+事業に関する指導及び助言を受けるため、アドバイザリースタッフを置くことができる。
- 2 アドバイザリースタッフに関し必要な事項は、COC推進室長が別に定める。

第7 その他

この要項に定めるもののほか、推進室に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この要項は、平成26年11月21日から実施する。

附 則(平成27年9月14日)

- 1 この要項は、平成27年10月1日から実施する。
- 2 この要項の実施日の前日において現に兼任教員であって、かつ、当該任期の末日がこの要項の実施日以後である者のうち、実施日に兼任担当教員となる者の任期の末日については、改正後の第4の規定にかかわらず、なお、従前の例による。

附 則(平成28年3月18日学長裁定第26号)

この要項は、平成28年4月1日から実施する。

附 則(平成28年3月31日学長裁定第36号)

この要項は、平成28年4月1日から実施する。

附 則(平成28年9月28日)

この要項は、平成28年10月1日から実施する。

○青森産官学人財育成パートナーシップ協議会要項

(平成26年12月25日学長裁定第26号)

改正 平成28年3月18日学長裁定第27号

第1 趣旨

この要項は、青森地域COC推進協議会要項（平成26年学長裁定第19号）第6条第2項の規定に基づき、青森産官学人財育成パートナーシップ協議会（以下「PS協議会」という。）の組織、運営等に関し必要な事項を定める。

第2 活動

PS協議会は、大学と地域社会の連携に関する事項について自由闊達に議論し、COC推進に係るパートナーシップを構築する。

第3 委員

PS協議会は、次の各号に掲げる委員により構成する。

- (1) 学長が指名する弘前大学の職員
- (2) 青森県及び弘前市の自治体関係者
- (3) 青森県内の企業関係者
- (4) 青森県内の報道関係者
- (5) 青森県内の市民活動団体関係者
- (6) その他会長が必要と認めた者

第4 会長及び副会長

- 1 PS協議会に、会長を置き、学長が指名する者をもって充てる。
- 2 会長は、PS協議会の会務を総括する。
- 3 PS協議会に、副会長を置き、会長が指名する委員をもって充てる。
- 4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代理する。

第5 会議

- 1 会長は、会議を主宰し、その議長となる。
- 2 会議の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長が決するところによる。

第6 委員以外の出席

会長が必要と認めたときは、委員以外の者を会議に出席させ、意見を聴くことができる。

第7 関連組織との連携

PS協議会は、COC事業に関連する組織等と必要に応じ連携・協力・調整するものとする。

第8 庶務

PS協議会の庶務は、事務局関係各課等の協力を得て、参事役（COC担当）において処理する。

第9 その他

この要項に定めるもののほか、PS協議会に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この要項は、平成26年12月25日から実施する。

附 則(平成28年3月18日学長裁定第27号)

この要項は、平成28年4月1日から実施する。

○弘前大学COC事業における外部評価委員会要項

(平成26年11月21日要項第20号)

改正 平成28年7月8日

第1 趣旨

この要項は、青森ブランドの価値を創る地域人財の育成事業（以下「弘前大学COC事業」という。）に関し第三者による客観的な評価を行うため、弘前大学COC推進本部規程（平成26年規程第78号）第9条第2項の規定に基づき、弘前大学COC事業における外部評価委員会（以下「外部評価委員会」という。）の組織及び運営に関し必要な事項を定める。

第2 組織

外部評価委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 学識経験者
- (2) 行政機関関係者
- (3) 企業等関係者
- (4) その他学長が必要と認めた者

第3 委員長及び副委員長

- 1 外部評価委員会に、委員長を置き、委員の互選によりこれを定める。
- 2 委員長は、外部評価委員会の業務を総括する。
- 3 外部評価委員会に、副委員長を置き、委員長が指名する者をもって充てる。
- 4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるときは、その職務を代理する。

第4 会議

- 1 委員長は、会議を主宰し、その議長となる。
- 2 会議は、委員の過半数をもって成立する。

第5 委員以外の出席

議長が必要と認めたときは、委員以外の者を会議に出席させ、意見を聴くことができる。

第6 その他

この要項に定めるもののほか、外部評価委員会に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この要項は、平成26年11月21日から実施する。

附 則(平成28年7月8日)

この要項は、平成28年7月8日から実施する。

COC推進本部会議 委員名簿

【平成29年6月1日 現在】

COC推進本部規程第4条	氏名	職名等
(1) 学長	佐藤 敬	
(2) 理事	吉澤 篤	理事(企画担当)
	加藤 健	理事(総務担当)
	伊藤 成治	理事(教育担当)
	郡 千寿子	理事(研究担当)
	大河原 隆	理事(社会連携担当)
(3) 各学部長及び研究科長	今井 正浩	人文社会科学部長
	戸塚 学	教育学部長
	若林 孝一	医学研究科長
	木田 和幸	保健学研究科長
	加藤 博雄	理工学研究科長
	佐々木 長市	農学生命科学部長
	北原 啓司	大学院地域社会研究科長
(4) 学長が指名する副理事	曾我 亨	副理事 人文社会科学部教授
(5) その他学長が必要と認めた者	金澤 哲哉	学務部長 参事役(COC担当)

青森地域COC推進協議会 委員名簿

【平成29年7月1日 現在】

氏 名	職 名 等
佐 藤 敬	弘前大学長
三 村 申 吾	青森県知事
葛 西 憲 之	弘前市長
吉 澤 篤	弘前大学理事(企画担当)
加 藤 健	弘前大学理事(総務担当)
伊 藤 成 治	弘前大学理事(教育担当)
郡 千寿子	弘前大学理事(研究担当)
大河原 隆	弘前大学理事(社会連携担当)
曾 我 亨	弘前大学副理事
若 井 敬一郎	青森県商工会議所連合会会長 (青森商工会議所会頭)
蝦 名 文 昭	青森県中小企業団体中央会会長
竹 林 秋 雄	青森県商工会連合会会長
浜 谷 哲	(一社)青森県経営者協会会長
杉 本 康 雄	青森経済同友会代表幹事
東 康 夫	(一社)青森県工業会会長
清 藤 哲 夫	弘前商工会議所会頭
島 康 子	NPO法人ぶらっと下北代表
米 田 大 吉	NPO法人プラットフォームあおもり理事長

COC推進室 室員名簿

【平成29年12月18日 現在】

氏 名	職 名 等
吉 澤 篤	理事(企画担当)
曾 我 亨	副理事 人文社会科学部 教授
金 澤 哲 哉	学務部長 参事役(COC担当)
野 口 拓 郎	COC推進室 助教
佐 藤 猛	総務広報課長
村 市 悟	財務企画課長
石 川 真 理	教務課長
佐々木 宣 子	就職支援室長
三 上 徹	研究推進課長
小田桐 努	社会連携課長
小 山 宏	副理事 社会連携部長
内 山 大 史	研究・イノベーション推進機構 教授
鈴 木 未 来	教育推進機構キャリアセンター 准教授
西 村 君 平	教育推進機構教育戦略室 助教
吉 川 源 悟	COC+推進コーディネーター

青森産官学人財育成パートナーシップ協議会 委員名簿

(平成29年6月1日現在)

青森産官学人財育成 パートナーシップ協議会要項第3	氏 名	職名等
(1) 学長が指名する弘前大学の職員	曾 我 亨	(会長) 副理事
	内 山 大 史	研究・イノベーション推進機構 教授
	野 口 拓 郎	COC推進室 助教
	金 澤 哲 哉	学務部長 参事役(COC担当)
	石 川 真 理	教務課長
	三 上 徹	研究推進課長
	小田桐 努	社会連携課長
(2) 青森県及び弘前市の自治体関係者	橋 本 恭 男	青森県企画政策部企画調整課長
	竹 内 守 康	弘前市経営戦略部長 ひろさき未来戦略研究センター所長
(3) 青森県内の企業関係者	櫻 庭 洋 一	青森県商工会議所連合会常任幹事
	橋 本 広 平	弘前商工会議所事務局長

青森産官学人財育成パートナーシップ協議会
 地域特定プロジェクト志向専門人財育成プログラム分科会 委員名簿

(平成29年10月1日現在)

氏 名	職名等
石 塚 哉 史	(委員長) 農学生命科学部 准教授
前 田 智 雄	農学生命科学部 准教授
前 多 隼 人	農学生命科学部 助教
西 村 君 平	教育推進機構教育戦略室 助教
野 口 拓 郎	COC推進室 助教
辻 脇 悟 志	株式会社木村食品工業 執行役員 経営企画室長
澤 一 雄	津軽みらい農業協同組合 代表理事 専務

弘前大学COC事業及び青森COC+事業外部評価委員会 委員名簿

【平成29年9月12日現在】

氏 名	職 名 等
出 口 毅	国立大学法人山形大学地域教育文化学部長 COC/COC+推進室長
佐 藤 任	函館市 企画部次長
竹 内 紀 人	一般財団法人青森地域社会研究所 常務理事
成 田 昌 造	青森県高等学校長協会 会長
小 山 内 世 喜 子	一般社団法人男女共同参画地域みらいねっと 代表理事

■ 弘前大学COC事業新聞掲載記事

陸奥新報 5面 (平成29年5月10日付)

弘前大学(佐藤敬学長)で9日、文部科学省の「地(知)の拠点整備事業(COC事業)」による人材育成の一環として、青森市の小野寺晃彦市長が「青森市のこれからのまちづくりの展望」と題して講演した。

弘大と同市は2007年に連携協定を締結。市内には、弘大の食料科学研究所や北日本新エネルギー研究所も置かれている。

市として進めることとして小野寺市長は「しごと創り」を掲

げ、地域ベンチャー支援や農産物の販路拡大、高収益作物の生産拡大、周辺市町村とスクラムを組んだ広域観光の推進などの取り組みを紹介。また、高齢化の進展に備えた、地域包括ケアの推進や地域医療の再生による「やさしい街」、陸奥湾資源・里山の保全と再生可能エネルギーの推進による「かがやく街」といった目指す姿を示した。

小野寺市長は「青森市は弘前藩主が開いた港街であり、県内随一



青森市のまちづくりについて語る小野寺市長

「活気あふれる街再生」

弘大で青森市長が講演

の商都として発展してきた歴史があることを踏まえ、活気にあふれた街に再生したい。また、県の真ん中にあり交通の要衝に位置することから、ゲートウェイとして人々が行き交う街にしていきたい」と語った。(西尾瑛)

陸奥新報社提供

十和田湖の魅力知って

シャトルバス 弘大生16人がツアー 運営協議会

十和田

弘前市と十和田湖を結ぶ予約制のシャトルバスを運行している「りんごのふるさとシャトルバス運営協議会」(会長・櫻田宏弘前市観光振興部長)と弘前大学はこのほど、弘大生対象のモニターツアーを実施した。近年十和田湖観光から遠のいている若年層に魅力をアピールし、バスの利用を促進するのが狙い。昼前に休屋地区に着いた県外出身者中心の弘大生16人は、ガイドの案内で湖畔のスポットを巡った。(三國谷啓)



ガイドの山下さん(右端)に十和田神社周辺を案内される弘大生ら。十和田市休屋地区

一行は弘前市の弘大文京キャンパスを朝に出発し、秋田県の小坂鉱山事務所跡を見学した後、休屋地区に着。2班に分かれてガイド付きで散策した。

ガイドの1人は弘大OBで、十和田市の地域おこし協力隊活動2年目の山下晃平さん(27)。高村光太郎による「乙女の像」、十和田神社、修験者たちが修行や祈りを行っていた洞窟の跡が連なる「開運の小道」などを案内し、ナナカマド、ダケカンパ、ヤマツツジなど湖畔の豊かな植生の解説も織り交ぜた。

十和田市が外部業者に委託して行った昨年10月の調

査では、十和田湖地区への観光客はシニア層が中心で、将来的な「十和田湖ファン」の獲得が課題になっている。山下さんは見学を終え、休屋を去る学生たちに「土日でもこの通り、人が少ない。観光で食べている方も多いので、お客さん

にもっと来てほしい。若い人がなかなか来てくれないことが悩みなんで、感じたことをレポートにまとめ」と話していた。

参加者の理工学部1年生・井畑礼さん(18)は札幌市出身。十和田湖を訪れるのが中学の修学旅行以来と再訪に前向きだった。

東奥日報社提供

十和田湖の魅力再発見

弘大生らシャトルバスでモニターツアー



山下さん(右)に案内されながら十和田湖周辺を歩く 学生ら

多様なニーズ 若者の利用増へ 意見や要望

弘前市と十和田湖を起点に、広域観光を手軽に楽しめる「弘前―十和田湖シャトルバス」が今年も運行を開始した。交通手段が限られ、バス利用のニーズが見込まれる大学生は割引で利用できるが、学生の利用度は低いのが実情。このため、弘

前大学の学生らを対象としたモニターツアーが7月末に実施された。通過型観光地とされる十和田湖や運行コースに対し、若者たちからはさまざまな意見、要望が挙がった。

(下山和枝)

シャトルバスは弘前市や十和田市などで構成する「ひんごのふるさとシャトルバス運営協議会」が運行。全国的に知名度の高い十和田湖と弘前市を結ぶだけでなく、観光名所を経由するのが特徴だ。4～11月の毎週土日に予約制で運行中。協議会はこれまでも学生対象のモニターツアーを実施していたが、今回は地域連携に取り組み弘大COO推進室が協力し、学内全体に協力を呼び掛けた結果、16人が参加した。

シャトルバスは弘前市や十和田市などで構成する「ひんごのふるさとシャトルバス運営協議会」が運行。全国的に知名度の高い十和田湖と弘前市を結ぶだけでなく、観光名所を経由するのが特徴だ。4～11月の毎週土日に予約制で運行中。協議会はこれまでも学生対象のモニターツアーを実施していたが、今回は地域連携に取り組み弘大COO推進室が協力し、学内全体に協力を呼び掛けた結果、16人が参加した。



十和田神社境内で人気のコケ観察スポットを紹介される学生ら

山下さん(右)に案内されながら十和田湖周辺を歩く 学生ら

「弘前―十和田湖シャトルバス」は予約制で運行は2人から。片道3000円、往復5000円で、大学生・団体は往復3000円。前回のほか、弘前バスターミナル(午前8時30分、JR弘前駅東口)同8時45分から利用できる。

陸奥新報社提供

陸奥新報 17面 (平成29年9月17日付)

藤崎町活性へ施策語る

弘大で平田町長が講演

文部科学省の「地域
(知)の拠点整備事業
(COC事業)」で地
域の再生・活性化の拠
点大学を目指す弘前大
学は12日、連携協定を
結んでいる藤崎町の平
田博幸町長による講演

会を同大で開き、幹部
職員や自治体関係者が
耳を傾けた。

弘大と藤崎町は産業
振興、学術研究、地方
創生などに関する連携
協定を2015年に締
結しているほか、町に



藤崎町が進める施策について語る平田町長

は弘大農学生命科学部
附属生物共生教育研究
センター藤崎農場があ
り、以前から関係が深
い。

平田町長は「りんご
“ふじ”発祥の地 藤
崎町の魅力」と題し、
町が進める施策を紹
介。子育てしやすいま
ちづくり、移住・定住
の促進事業、周辺地域
から広く集客に成功し
ている地元食材を使っ
た「ふじワングラン
プ」などのイベントの
ほか、母親が同町出身
という縁で町のふじ
りんごふるさと応援大

使を務める、俳優の
梅沢富美男さんを介し
た全国発信による町
活性化の現状を語っ
た。

その上で「地方都市
では発想の転換が必
要。新たな産業、新た
な事業に向けた職員の
発想を引き出しつつ、
行政、産官学民の連携
がさらに大事になって
くる。今後も素晴らし
い郷土づくりに努めた
い」と話した。

(西尾瑛)

陸奥新報社提供



西目屋の施策紹介

弘大で関村長が講演

文部科学省の「地
(知)の拠点整備事業
(COC事業)」で、
地域の再生・活性化の
.....
西目屋村の施策につい
て語る関村長

弘大で関村長が講演
大学は10日、2008
年に連携協定を結んだ
西目屋村の関和典村長
を招いた講演会を同大
で開き、幹部職員や自
治体関係者が、同村の

取り組みに耳を傾け
た。
「『世界遺産と水源
の里』の誇りを未来へ
発信する」と題した講
演で関村長は、村の94
%が林野に覆われ、人
口は約1300人と県
内で最少だが、若者定
住促進や子育て支援、

木質バイオマスエネル
ギーの推進といった積
極的な施策を展開して
いる状況を紹介。
他にも、昨年度、25
年の歳月を経て竣工
した津軽ダムでは、水
陸両用バスの導入によ
る「ニシメヤダムレイ
クツアー」など、ダム

自体を観光資源とした
ダムツーリズムも注目
を浴びていることか
ら、関村長は「西目屋
村が持つ豊富な財産、
その価値を無駄にする
ことなく積極的に取り
組んでいかなければな
らない」と語った。
(西尾瑛)

陸奥新報社提供

陸奥新報 16面 (平成30年3月6日付)

異分野の研究に理解

弘大 学内助成事業の成果発表



弘前大学の教員が、学内助成事業に採択されている研究の成果を発表した

青森ブランド価値創造研究は「地(知)の拠点整備事業」の一環で、本県の地域課題を解決するための研究活動を助成するもの。発表会では、17年度に採択された2課題の代表者がそれぞれ報告した。

このうち、ムラサキイガイの活用法の開発とブランド化を目指す教員グループの森樹男・人文社会科学部教授は、ムラサキイガイは陸奥湾でも取ることができが「なかなか流通しておらず、ブラン

17年度採択課題 解決策など報告

2017年度、弘前大学の学内助成事業である「若手・新任研究者支援事業」と「青森ブランド価値創造研究」に採択された教員による研究成果発表会が1日、弘前大学会館で開かれた。発表者75人を含め学内外から約200人が参加し、異分野の研究に理解を深めながら交流した。

(齋絢一郎)

ド化されていない」と現状を説明。養殖ローブや船に付着するため

「厄介者」とされている」と指摘した。

教員グループは①食利用のビジネスモデル構築②生育特性調査③貝殻活用開発④の3点をテーマに研究を進

めており、森教授は「三つの研究をいかに統合し、青森ブランドを生み出すビジネスモデルを構築するかが今後の課題」と述べた。

若手・新任研究者支

援事業に採択された教員73人は、1人につき1分の持ち時間で研究成果を発表。会場には研究成果を紹介するポスターも展示され

陸奥新報社提供

■ 6次産業化マイスター育成プログラム チラシ



弘前大学 文部科学省 地(知)の拠点

弘前大学 地域特定プロジェクト志向専門人財育成プログラム

ヒントは、
現場にある。

6次産業化マイスター 育成プログラム

事業概要

現在、青森県では、青森が世界に誇る「食の豊かさ」に着目して、農水産品の6次産業化を進める「食でとことん」プロジェクトを実施しています。

平成29年度から、弘前大学は「食でとことん」に代表される6次産業化をさらに推し進めるために、6次産業化の現場で「即戦力」として働くことができる人材を育成する新しい教育プログラムを実施します。

対象学生

弘前大学の1～2年生が対象です。

農水産品の6次産業化に関心のある学生、青森を舞台として卒業後に即戦力として活躍したい学生、青森の未来を切り開く「志のある公務員」を目指している学生の参加を期待します。弘前大学の学部1～2年生が対象です。学部は問いません。

10 / 19 木

参加者募集

本プログラムに関する説明会を開催します。
ぜひ説明会に参加してください。

12:00～12:30

総合教育棟 208講義室

17:40～18:10

農学生命科学部 203講義室

■ 弘前⇔十和田モニターバスツアー チラシ

地域教育プロジェクト 文部科学省 地(知)の拠点

弘前⇔十和田 モニターバスツアー

学生視点による観光資源の再発掘

モニターバスツアー実施の背景
 全国有数の観光地である十和田。奥入瀬渓流や十和田湖畔は高い人気があり、今は新緑の季節で多くの観光客でにぎわっています。近年では外国人観光客の受け入れも進んでいます。
 弘前市や十和田市等で構成する「りんごのふるさとシャトルバス運営協議会」では、弘前と十和田湖を結ぶシャトルバスを運行しており、このような十和田の魅力をさらに高めていくため、当協議会とCOC推進室との連携により学生を対象にしたモニターバスツアーを実施し、新たな観光プランの開発を試みることになりました。学生視点による観光資源の再発掘、バスツアーの改善点の指摘などに、是非ともご協力ください。

【参加対象者】
弘前大学の学生 ※学年、学部は問いません

【定員】
10名(先着順) 参加費：無料 ※昼食代は実費

【開催日】
平成29年 **5月28日**(日) **8時～18時**
 集合場所：弘大文京キャンパス正門前 **8時** 集合
 ※弘南バス株式会社のシャトルバスで移動

【課題】
ツアー終了後に、あなた自身の視点で捉えた観光資源や、ツアーの改善すべき点などをA4一枚でまとめてもらいます。

【申込先・問合せ先】
弘前大学COC推進室(野口) noguchi@hirosaki-u.ac.jp
 ※名前、学籍番号、連絡先(電話番号)を記載

【申込締切】
5月21日(日)

【引率者】
弘前市観光振興部職員、野口拓郎(COC推進室・助教)

【主催】
りんごのふるさとシャトルバス運営協議会、弘前大学

行程表

① 弘大文京キャンパス正門集合	8時
② 小坂鉱山事務所跡等見学	10時～10時半
③ 十和田湖休屋棧橋到着 ～昼食、および、観光名所散策～	11時～14時
④ 奥入瀬渓流、城ヶ倉大橋見学	14時～16時
⑤ 弘前大学文京キャンパス到着	18時

※途中、道の駅等で休憩を入れます。道路の混み具合等で、若干の時間変更の可能性あります。
 ※山の天気は変わりやすいので、雨具を持参してください。

■ バックパッカーを通して見えてきた世界と青森 チラシ

地域教育プロジェクト

バックパッカーを通して見えてきた世界と青森



必見!

- ・ 学生時代に海外を旅したい人
- ・ ベトナムに興味がある人
- ・ 旅の安全対策を学びたい人

日時： 6月5日(月)
17:50~18:50

場所：総合教育棟3階313教室

対象：弘前大学の学生、教職員

申込：不要

問合せ先：弘前大学COC推進室(野口)
noguchi@hirosaki-u.ac.jp

【当日の流れ】

報告者：下川弘喜 20分

人文社会科学部2年(青森県黒石市出身)

昨年度の春期休暇にて、ベトナム・カンボジアを個人渡航。2カ国を旅して発見した世界の現状と、地元青森の魅力と課題。そして、見えてきた学生生活で取り組むべきもの。それらを今回の報告会で発表します。

報告者：LE THI THUY NINH 10分

農学生命科学部2年(ベトナム出身 留学生)

日本在任歴4年。留学を通して見えてきた青森とベトナムの魅力を紹介します。

報告者：近藤史先生(人文社会学部 准教授) 10分

海外個人渡航で気を付けたい安全対策のイロハを紹介します。

質疑応答および全体交流 20分

■ 平成29年度 弘前大学起業家塾 チラシ



平成29年度 弘前大学起業家塾



加藤 哲也 氏
 ケイ・シグナル 代表
 青森県よろず支援拠点チーフコーディネーター
 (公益財団法人 21あおもり産業総合支援センター内)

弘前大学が有する研究シーズ（研究成果・習得技術・卒業論文等の研究テーマ・地域課題解決）の活用に向けた意識醸成を図るため、学生や研究者等を対象にして、起業家等による全6回の講演及びワークショップのプログラムを実施します。

第1回 11月8日 水	「食ビジネスの概略」 18:30~20:00 総合教育棟309講義室
第2回 11月15日 水	「商品開発のポイント」 18:30~20:00 総合教育棟309講義室
第3回 11月24日 金	「機能性食品の開発、企業ブランドづくり」 18:30~20:00 総合教育棟309講義室
第4回 12月6日 水	「事例紹介、原価計算と値段の付け方、ビジネスプラン作成」 ※ 事業を興した起業家を特別ゲストに招きます。 18:30~20:00 総合教育棟309講義室
第5回 12月13日 水	「品質管理、ビジネスプラン作成」 18:30~20:00 総合教育棟309講義室
第6回 12月21日 木	「ビジネスプラン検討会」 18:30~20:00 総合教育棟309講義室

申込締切
10/31
(火)

国立大学法人弘前大学研究・イノベーション推進機構
 研究推進部 研究推進課 研究企画担当 0172-39-3912 jm3912@hirosaki-u.ac.jp



- 平成29年度 弘前大学若手・新任研究者支援事業
青森ブランド価値創造研究・研究成果発表会 チラシ



魅
せ
ま
す
弘
大
の
本
気

会 場

弘前大学会館3階
「大集会室」
「多目的室」

時 間

14:00～17:00
(交流会～19:00)

プログラム

- 14:00～ 理事挨拶・趣旨説明
- 14:10～ 青森ブランド研究発表
- 14:35～ 若手・新任プレゼン
(休 憩)
- 16:20～ マッチングタイム
- 17:30～ 交流会

交流会：大学会館2階スクラム
(会費2,000円)
優秀賞の表彰を行います！

研究
成
果

平成29年度弘前大学若手・新任研究者支援事業
青森ブランド価値創造研究 研究成果発表会



参加費無料

弘前大学若手・新任研究者支援事業並びに青森ブランド価値創造研究に採択された研究者による研究成果発表会を開催します。

当日はプレゼンの他、ポスター展示も行い、研究者間の交流や異分野での情報交換はもちろん、学内教職員、共同研究に興味のある企業の方や、地域の皆さまへ、弘前大学の研究者の熱意あふれる研究成果を発信します。

奮ってご参加ください！

■参加申込

参加をご希望の方は、所属(会社名等)・氏名・TEL・交流会の参加有無を記入の上、下記メールアドレスへご送信ください。

送信先：弘前大学研究推進部研究推進課 宛

E-mail: jm3909@hirosaki-u.ac.jp

TEL: 0172-39-3909

[申込締切]平成30年2月23日(金)まで

【担当】研究推進部研究推進課 久本・山本 【共催】ひろさき産学官連携フォーラム



平成26年度採択 文部科学省「地(知)の拠点整備事業」
青森ブランドの価値を創る地域人財の育成
平成29年度 事業成果報告書

発行日 平成30年4月

編集・発行 国立大学法人弘前大学 COC推進室
〒036-8560 青森県弘前市文京町1番地
TEL 0172-39-3305 / 3306 FAX 0172-39-3309
E-mail coc@hirosaki-u.ac.jp
Web <http://coc.hirosaki-u.ac.jp>



文部科学省

地(知)の拠点



文部科学省

地(知)の拠点



HIROSAKI
UNIVERSITY